

平成 25 年度外務省委託調査報告書

「北アフリカ地域における主要『部族』の役割」
に関する
調査研究報告書

2014 年 3 月

有限会社 エリコ通信社

まえがき

中東北アフリカ世界は、チュニジアのジャスミン革命（2010年12月）に端を発し「アラブの春」と呼ばれた民衆蜂起とこれに続く内乱・社会構造変化によって、大きな変革期を迎えている。「民主化」の掛け声はあるも、先の見えない混沌に陥っている国が多い。では、それは海図のない航海なのであろうかと問われれば、極東のオリエンタリストたる我々研究者の直感（Instinct）は、部族、ないしは部族的な要素が主要な役割を果たしていくのではないかと囁く。

「部族」という言葉からイメージする概念はしかし、人により様々である。そしてアラブの伝統的な部族社会については、マシュリク（エジプト以东のアラブ諸国）においては比較的研究が進んでいるが、マグレブにおいてはその要素がどのように変化したのかという基本的な理解に始まり、非アラブたる「原住民」アマジグ人の部族的要素に関することまで、ほとんど知られていない。

本報告書は、2013年1月に発生したアルジェリア人質拘束事件を契機として再認識させられた北アフリカの情勢分析、情報収集強化の必要性に鑑み、その一助となることを願い、主要国たるリビアとアルジェリアについて「部族」の果たすべき政治的役割を切り口とした文献調査を行ったものである。予算的、時間的制約のため、今次調査では現地調査、聞き取り調査まで研究を進めることができなかった。今後の発展を期待したい。

平成 26 年 3 月

有限会社 エリコ通信社
研究総括責任者
代表取締役 新谷恵司

研究体制

外部有識者2名を招き、外務省関係部局担当官出席の下調査方針検討会を開催。そこに示された方針に基づき、下記研究者が文献収集と調査研究に当たった。また、本報告書を完成するにあたり再度同じメンバーで報告評価会を開いて批評批判を行い、これを出来る限り反映させた。外部有識者からは特別寄稿を頂いた。

外部有識者

公益財団法人中東調査会 副理事長（元駐リビア大使）	塩尻 宏
上智大学教授	私市 正年

研究総括責任者	有限会社 エリコ通信社	代表取締役	新谷 恵司
研究主任（兼リビア編担当）		森本 哲	
研究員（リビア編 第2章担当）		森下 信子	
研究員（アルジェリア編担当）		岡崎 弘樹	

目 次

<リビア編>

序文 【本稿について】	3
1. リビアにおける部族	5
(1) 部族の定義	5
(2) GNC 選挙にみるリビアの部族が持つ影響力	6
2. カダフィ政権と部族	11
(1) カダフィ政権による部族の位置付け	11
(2) カダフィ政権を支えた主要部族 (カザーズィファ族等)	12
(イ) マガリハ族 (the Maqariha、the Magarha などの表記も有り)	
(ロ) ワルファラ族 (the Warfalla)	
(3) 旧カダフィ派部族が今後の情勢に及ぼし得る影響	16
3. 2月17日革命と部族	18
(1) 2月17日革命と伝統的部族	18
(2) キレナイカ地方の有力部族	19
(イ) ズワイヤ族	
(ロ) オベイダート族	
(3) ナフサ山地の諸都市の有力部族	21
(4) 各都市を単位とした新たな部族的集団	22
(イ) ミスラータ	
(ロ) ジンタン	
4. イスラム主義勢力と部族	29
(1) リビアのイスラム主義勢力	29
(2) リビア・イスラム戦闘集団 (LIFG)	29
(3) リビアのムスリム同胞団	31
(4) リビアのジハード主義 (イスラム過激派) 勢力	34
5. 軍及び治安機関と部族	37
(1) リビアの軍及び治安機関の現状	37
(2) リビアの公式な軍部隊及び治安機関	37
(イ) リビア軍 (the Libyan Army)	
(ロ) リビア革命派作戦室 (LROR : the Libya Revolutionaries Operations Room)	
(ハ) 国家治安局 (the National Security Directorate)	
(ニ) サーイカ部隊 (al-Sa'iqa forces)	
(ホ) 石油施設警備隊 (the Petroleum Facilities Guard)	
(ヘ) リビアの盾軍 (LSF : the Libya Shield Force)	
(3) 治安機関と部族主義	41

6. 民族と部族.....	43
(1) リビア南部の重要性	43
(2) トゥアレグ人 (the Touareg)	44
(3) トゥブ人 (the Toubou、Tubu、Tebu との表も)	45
(4) アウラード・スレイマン族 (the Awlad Suleiman)	46
(5) リビアの民族問題	47
7. わが国外交への提言	【非公開】
【付属資料1】 リビアの主要都市及び部族勢力図	54
【付属資料2】 リビア「2月17日革命」以降の主な動きクロノロジー	55
特別寄稿 「新生リビアの行方」 (塩尻 宏)	57

<アルジェリア編>

I. はじめに：「政治アクターとしての部族」という視角から	69
II. ベルベル系カビール人および在外ベルベル人の実態と動向.....	71
1. カビール人とアルジェリア・エリート.....	71
2. 「黒い春」とベルベル・アイデンティティの覚醒.....	74
3. カビール地方とテロリズム	77
4. 在外カビール人、ベルベル人の動き	78
III. ベルベル系トゥアレグ人の実態と動向.....	81
1. トゥアレグ人の「広域性」と社会構造.....	81
2. 不安定な経済基盤と隣国の分離独立闘争の影響.....	82
3. トゥアレグ問題の国際化.....	84
4. トゥアレグ問題とアルジェリア政府	86
IV. 南西部を中心とする諸部族の実態と動向	88
1. 南西部の諸部族とブーテフリカ政権	88
2. 南西部の諸部族と議会政治	90
3. ザーウィヤを巡る政治空間	92
V. 分析	【非公開】
特別寄稿 アルジェリアにおける軍とクランと地域主義 —疑似「部族集団」による政治支配の構造— (私市正年)	101

「北アフリカ地域における主要『部族』の役割」

調査研究報告書

＜リビア編＞

"إن الدم هو الأصل في تكوين القبيلة,
ولكنها لا تتوقف عليه هو فقط, فالانتماء
هو أيضاً من مكونات القبيلة. وبمرور الزمن
تتلاشى الفروق بين مكونات الدم ومكونات
الانتماء, وتبقى القبيلة وحدة اجتماعية
ومادية واحدة, ولكنها وحدة دم وأصل
أكثر من أي تكوين آخر."

「血縁は部族構成の源であるが、それだけに基づくものではない。
帰属心もまた、部族の構成要素の一つである。
時間の経過とともに、血縁と帰属心の構成要素としての違いは消失していくが、
部族は依然として一つの社会的及び実体的な集団として存続する。
それでも血縁の集団は、他の如何なる構成要素の集団よりも多い。」

(ムアンマル・カダフィ著 『緑の書』より引用)

序文【本稿について】

2011年2月に始まったリビアの独裁政権に対する民衆蜂起から、同年10月のムアンマル・カダフィ (Mu'ammar al-Qadhafi) 指導者の殺害と反体制勢力による全土解放宣言に至るまでの過程は、リビアでは一般に「2月17日革命」と呼ばれている。今日、この過程を振り返り精査してみると、当時のリビアの政治状況及び軍事情勢に大きな影響を及ぼしていたのは、部族的な要素であったと指摘できる。ここで言う部族とは何かを端的に定義するならば、血縁や地縁といった共通の出自や伝統に由来する連帯感を基に、構成員が相互に強い紐帯を維持し、相互に便宜を図り共通利益の実現を目指す集団と言えよう。こうした各有力部族の相関関係が、当時の状況の推移に強い影響を与えていたのである。

実際のところ、こうした諸部族のリーダーたちは2月17日革命の当初から、国際衛星放送「アルジャジーラ」などを通じて、自身が率いる集団の立場や見解を積極的に発信していたほか、カダフィ政権側と反体制勢力側の双方が有力部族の支持獲得を目指し、リビア国内外で様々な工作活動を行っていた。更に、カダフィ政権崩壊後の暫定統治プロセスや、制憲プロセスを担う国民議会 (GNC: the General National Congress) 選挙の実施、治安情勢の悪化や政治プロセスの停滞、そして2014年2月現在に至るまで、その詳細な動きや背景に着目してみると、リビア情勢のダイナミズムの原動力となっているのは、良くも悪くも部族的な要素だと言えるのである。

ところが、リビアの部族をめぐる状況については、これまでジャーナリズムやアカデミズムのみならず、各国の外交当局や実務関係者も十分な関心を払ってきたとは必ずしも言えない。専ら関心を集めてきたのは、カダフィ政権特有の統治体制や、独裁的指導者のエキセントリックな言動、反体制勢力の武装化と民衆蜂起の内戦化、北大西洋条約機構 (NATO) による軍事介入といった事象であって、「アラブの春」と呼ばれる民主化運動を経験した他の国々と比べると異質で耳目を集めやすい事項に関心が集中しがちであった。また、カダフィ政権の長年に亘る対外的な閉鎖性も、部族のような社会的要素が注目されなかったことの一因であろう。リビアの部族の現状に関して海外の研究者らによる調査が行われるようになったのは2000年代中頃であり、すなわち2003年にカダフィ政権が大量破壊兵器の廃棄に踏み切り、国連による制裁が解除され、欧米諸国との関係が再開されるのを待たねばならなかったのである。

2月17日革命は、有力部族の革命に対する姿勢や、諸部族の間での連携や対立といった枠組みのほかにも、諸外国からの介入、政権の要人による離反、いわゆる「アラブの春」の影響を受けて新たな政治意識に覚醒した世代の台頭、イスラム主義勢力の動向など、多様な因子が交錯する中で展開されていた。その後、カダフィ政権の打倒という共通の目標が達成され、暫定統治プロセスの段階に入ると、革命派の諸勢力の間で権力や利益の配分をめぐる争いが表面化するようになり、次第に部族的な要素を背景とする事象が目立つようになっていった。この段階以降のリビアでは、血族意識を中心とする従来型の部族に加

えて、地縁を中心とする新たな部族的集団、すなわち都市を基盤とする勢力の台頭を特徴としている。こうした新たな部族的集団は、ミスラータなどの西部の沿岸都市やナフサ山地のベルベル（アマジグ）系諸都市に代表される。カダフィ政権傘下の部隊による猛攻から都市を防衛すべく激しい内戦を戦い抜く中で、それまで生活様式の都市化によって希薄化しつつあった部族的な連帯意識が、特定の地域を核とした集団への帰属意識として再強化され、暫定統治プロセスにおいても地域的な利益集団として存在感を高めているのである。なお、その詳細については、後の章で詳述する。

本稿では以上のような情勢認識を踏まえながら、リビアにおける部族、引いては広義の「部族的集団」の実態や、その役割及び影響力を明らかにするとともに、わが国外交当局及び企業関係者などに対し、現地における活動の方針を定める上で一助となるような有益な知見を提供することが目的である。なお本稿は主に、欧米の北アフリカ地域研究者による著作物や、アラビア語現地報道などの公開情報に基づいて執筆されたものである。前述のとおり、リビアでは2000年代中ごろから不完全ながらも対外的な開放度が高まり、欧米の実務担当者や研究者らによって現地での有意義な実地調査が行われるようになった。更に2011年10月のカダフィ政権崩壊以降は、言論の自由が飛躍的に改善し、現地の詳細な実情が報道や調査報告などの公開情報として得られるようになった。また、内戦終結後、暫定統治プロセスに移行してからも、政治面及び治安面での混乱は各地で依然として続いているものの、2012年ごろから現地事情に通じた欧米の実務担当者や研究者らによる実地調査が行われるようになり、多くの有用な情報及び分析が得られるようになった。そうした貴重な成果が2013年中ごろから、書籍やインターネットを通じて広く公開され始めている。本稿は幸いにも、このような良質で豊富な公開情報を活用できるようになった時期に執筆されたものであり、定評ある専門家による最新の成果をわが国にも紹介し、広く共有しようとするものである。

1. リビアにおける部族

(1) 部族の定義

リビアにおける部族に関する詳細な議論に入る前に、そもそも「部族」とは何か、特にリビアにおける部族とは何を意味するのか、あるいは如何に定義すべきなのかについて、ある程度明らかにしておく必要があるだろう。

実は「部族」という概念には、リビアをはじめとする北アフリカ地域の研究者のみならず、人類学者や、更には社会学者全般にとっても長らく論争的となってきた経緯がある。欧米の研究者の間では、過去のアフリカ地域における植民地支配の視点と強く結びついた概念に対し、今なお強い抵抗感が存在する。欧米の研究者は過去に対する反省の視点から、当時の植民地行政が如何にして部族を都合良く利用したか、あるいは恣意的に部族長を創り出したか、そして時には部族そのものを捏造したかについて綿密な調査を行ってきた。研究者の中には、「部族」という概念自体が植民地主義の産物であると断じる者もいるほどである。その結果、今日において一般に欧米諸国のアカデミズムでは「部族」という用語は、「未開」、「前近代的」又は「未発達の社会構造」といった差別的なニュアンスを内包しているとして、「部族」という用語の使用自体が避けられたり、時には批判されたりするようにもなった。

アフリカにおいて、そのような負の歴史的遺産とは無縁である日本人にとっては、さほど拘泥すべき問題ではないように思われるかもしれない。しかし、そのような傾向のある欧米の専門家の間でも、殊にリビアに関しては「部族」及び「部族主義」、すなわち英語で言う「tribe」「tribalism」と言った用語をむしろ積極的に用いた方が、現地の実態を把握する上で有益であるとの指摘がなされているのは興味深い。何より、当のリビア人自身がアラビア語の「qabila」という言葉を日常的に使用しており、それはまさに「部族 (tribe)」という訳語を当てるのが最も適訳なのである。

また、特に最新の研究においては、部族という概念が時代遅れで未発達の社会構造を意味するものではなくなりつつある。部族は近代的な国民国家との関わりを経て、経済上及び軍事上の環境変化に否応なく対応していく中で、集団としての性質も絶えず変化し続けてきたのであり、それはまさしく今のリビアの部族をめぐる状況にも当てはまっている。リビアにおける諸部族の人的ネットワークは、既に専ら血族関係だけに基づくものない。現在ではリビアにおいても都市への定住と人口の流動化が進んでいる。従って、部族ごとに純粋な血筋が維持されているとの考えは、最早神話の域であろう。

例えば、リビアにおける最大の部族は「ワルファラ族 (Warfalla)」だとされており、現地ではワルファラ族は 100 万人を超えるなどと報道されることも少なくない。しかし、総人口が 650 万人程度と推測されるリビアにおいて、100 万人は誇張であるとしても、何十万人もの人々が厳密に血族関係を保ちながら、血縁を意識して結束していると考えるのは

合理的でない。やはり、部族への帰属心を喚起して集団としてのまとまりを支えているのは、実際の血縁の有様よりも、「同じ出自である」との共通認識が生み出す連帯感であると考えべきである。

このように、部族の基となっている「共通の出自」が真実であろうとも、単にそう認識されているに過ぎなくとも、部族の構成単位である各個人がある種の連帯意識を共有し、それによって集団の結束が促されているという現実に着目すべきであろう。リビアにおける部族とは、このような緩やかな定義に基づく「部族的集団」をも含むものだと捉えるべきであり、本稿においてもそうした前提の下で議論を進めることとしたい。

ところで、このようにリビアにおける部族とは、他のアラブ諸国における部族と比較すると、集団としての流動性が高く、構成要件が比較的柔軟であることを特徴としている。この背景として、リビアでは、ほぼすべての国民がアラブ民族でイスラム教スンニ派マールキ学派に属しており、民族や宗派に強い統一性が維持されていることが重要である（イスラム教イバード（Ibadi）派のトゥアレグ人や、スンニ派であるが固有の民族性を有するトゥブ人等は例外である）。例えばイラクは、リビアと同様に部族が一定の社会的影響力を有するアラブ国家であるが、イスラム教スンニ派とシーア派という宗派による区別のほか、クルド人といった民族による区分も存在する。部族は宗派や民族を超越するほどの強力な社会的紐帯とはなり得ず、部族の流動性を制約していることが、リビアの部族との違いを生み出している（こうした傾向については、リビアの部族でも民族的性質の強いトゥブ人とトゥアレグ人をめぐる状況において類似性が認められる）。なお、イラクなど東部のアラブ諸国の部族に対しては、アラビア語では「qabila」という用語よりも、血縁に重きを置いた「ashira（※日本語で言う「氏族」に近い）」という用語で一般に表されるのも象徴的である。

（２）GNC 選挙にみるリビアの部族が持つ影響力

それでは、リビアにおける部族は 2 月 17 日革命以降、どの程度の政治的並びに社会的影響力を保持しているのだろうか。部族の影響力を推し測る上で、現時点において最も有効な手段は、先般の国民議会（GNC : the General National Congress）選挙の結果を分析することであろう。GNC は革命期の暫定統治を担った国民評議会（NTC: the National Transitional Council）に代わる統治機構として、その選挙が 2012 年に実施された。5 月に国連の監督の下で有権者登録が行われ、7 月の投票日には 286 万人の登録者中 176 万人が投票し、投票率は 61.52%であった。一部の投票所で投票が延期や中止されたほか、連邦制の下で東部キレナイカ地方の自治を求める勢力による選挙ボイコットなどの問題もあったが、全体として選挙は大過なく実施された。民主主義による政治経験の乏しいリビアにおいて、有権者の大半が登録し大多数の国民が投票する選挙を成し遂げたことは、NTC 最大の功績であり、リビア国民の意思を反映する結果となったと判断してよい。この選挙結果を手掛かりに、リビアにおける部族の社会的影響力を考察する。

2012年7月に実施されたGNC選挙結果に関する多くの報道や論説では、NTCにおいて首相職を務めるなど重要な役割を担ったマフムード・ジブリール氏（Mahmoud Jibril）が率いる「リベラル派」の国民勢力連合（NFA：the National Forces Alliance）が躍進する一方、リビアのムスリム同胞団の政治部門である公正建設党（JCP：the Justice and Construction Party）の獲得議席数は予想外に伸び悩んだと伝えられた。GNCの議員定数は選挙法で200と定められており、その内80議席は政党による比例代表制で争われ、残りの120議席が政党から独立した個人の候補者による選挙区制で争われた。選挙の結果、比例区議席の内、NFAが48.1%の得票率で39議席を獲得する一方、JCPは10.3%の得票率で17議席の獲得にとどまった。他方、選挙直後は、「独立系」とされる候補者たちによって争われた選挙区での当選議員120人の政治的立場が必ずしも明らかでなかった。そのため、比例区の結果を以て、おそらくは「リベラル派」が勝利したものと推測され、旧カダフィ政権下で苛烈な弾圧に晒されてきたイスラム主義勢力は、未だリビア社会に十分浸透するに至っていないと一般に受け止められた。すなわち、民衆の反体制運動による政権崩壊が先行して起きていたエジプトやチュニジアとは異なり、イスラム主義勢力の台頭は見られなかった、というのが大方の評価である。

しかし、NFAがGNC内の最大会派となったことは、直ちに「リベラル派」又は「世俗派」の勝利を意味するのであろうか。結論から言えば、NFAを「リベラル派」と一括りにするのは適当でない。NFAは40以上の政党、236の市民団体及び280人超の独立系活動家を包含する広範な政治勢力の連合体である。そして、その求心力として、最大部族ワルファラ族の出身でもあるマフムード・ジブリールの個人的名声を頼りとするところが大きい。また、NFAにはカダフィ政権時代に海外に亡命していた反体制活動家ではなく、2月17日革命以前からローカルな支持基盤を維持してきた有力者が多いことも特徴である。その代表的な人物としては、ジンタンの実業家であり、NFA内でマフムード・ジブリールに次ぐ実力者であるアブデルマジド・ムレグタ（Abdelmajid Mlegta）、ベンガジ出身の元有名サッカー選手であるアフマド・ベンスエイド（Ahmad Ben Swoued）、トリポリの著名なスーフィズム学者であるアブデルラティフ・ムハルhil師（Sheikh Abdellatif al-Muhalhil）らが挙げられる。

こうした多様性の反面、NFAの雑多な寄せ集め集団的な性質も否定できず、JCPと比べれば明らかに組織的な統制を欠いていると言える。その最も象徴的な事例が、ムスタファ・アブシャグール（Mustafa Abushagur）氏が当初GNCより首班指名を受けた際、NFAとしての入閣の是非をめぐり、指導部内で対応が分かれた一件である。すなわち、マフムード・ジブリールとアブデルマジド・ムレグタがアブシャグール内閣への入閣に反対する一方、当時NFAの事務局長を務めていたファイサル・クレクシ（Faisal Krekshi）は閣僚名簿に名を連ねていた（なお、アブシャグールの組閣案はGNCの承認を得られず辞任した）。

また、NFAメンバーの政治的信条は宗教的な意味での「リベラル」ではなく、イスラム法「シャリーア」を主要な法源として認めている点で、他の諸政党の議員らと大差がない

点についても留意する必要があるだろう。マガリエフ前 GNC 議長が 2012 年 10 月 1 日付国際アラビア語紙「アル・ハヤート」のインタビュー記事で、「リビアは（シャリーアに抵触しない形での）世俗国家が望ましい」と発言したことに対し、ムスリム同胞団系の JCP の議員のみならず、NFA の議員たちも抗議行動に加わっていた。更に、2013 年 12 月 4 日には、GNC において「シャリーアはリビアにおける法源であり、シャリーアに違反するすべての法令は無効である。リビアの全国家機関はこれを遵守せねばならない」という内容の決議が、NFA の議員を含め全会一致で可決されている。

以上から、NFA の「勝利」の要因は、「リベラル」「世俗」「穏健」といった単純な政治的方向性によるものではなく、各地の名士や有力者などの個々の候補者たちによる広範な選挙協力が奏功したと捉えるべきである。先般の GNC 選挙では、「リベラル」か、又は「イスラム主義」か、というような、特定の地域や集団の利益を超える国家レベルでの論点は、結局争点にならなかった。旧カダフィ政権下においては、イスラム主義勢力のみならず政党をはじめとする市民団体までもが活動を禁止されていたのであり、イデオロギー的な政治意識は未だ国民の間に十分醸成されていなかった。その結果、特定の地域や部族の利益を追求することが選挙の争点となったのである。

それでは、GNC における勢力分布は如何なる状況にあると解するべきか。表 1 及び 2 は、ドイツ国際安全保障問題研究所 (SWP: the Stiftung Wissenschaft und Politik) の Wolfram Lacher 研究員による GNC の勢力分布である。少数の議席を獲得した諸政党は、その政治理念の指向に従ってまとめてカウントされている。

表 1 比例代表制

国民勢力連合 (NFA)	39
公正建設党 (JCP)	17
国家的アジェンダ追求型の諸政党	6
サラフィ主義系の諸政党	4
地域利益追求型の諸政党	14
計	80

表 2 選挙区制

NFA と連携している議員	25
JCP と連携している議員	17
サラフィ主義系議員 (独立系及び他政党との連携議員含む)	23
真正の独立系議員	55
計	120

出典：Wolfram Lacher, “Fault Lines of the Revolution”,
ドイツ国際安全保障問題研究所 (SWP)

当初 NTC において審議されていた選挙法案では、定数 200 の内、比例代表制に 136 議席、選挙区制の議席に 64 議席が割り当てられていた。ところが、ムスリム同胞団の組織力を警戒する各派から、リビアの将来を左右する制憲プロセスに関し重要な役割を担うとされた GNC においては、可能な限り広範な勢力の代表が確保されるべきとの強い主張がなさ

れた。その結果、当初の 136 対 64 の割当てから、現行の 80 対 120 の割当てに変更され、選挙区制の議席が大幅に増加された経緯がある。一方、ムスリム同胞団側からはこうした変更について、有権者に対し部族主義に基づく投票行動を促すものであり、リビア社会における部族的・地域的な分断を深める虞があるとの反論がなされていた。

結果として、ムスリム同胞団の懸念は現実のものになったと言えよう。表 1 のとおり、比例代表制においても 20 選挙区の区割りが増えられた影響もあり、地域利益追求型の諸政党が合わせて 14 議席を確保した。また表 2 中、「真正の独立系議員」の大半は個別の都市、部族又は名望家の代表である。従って、こうした広義の部族的集団を代表する勢力の議席数は、選挙区制選出の連携議員を含めた NFA の全勢力 64 議席とほぼ拮抗しているとも考えられる。

また、有権者の投票行動を考える上で、当選議員の得票率も注目し得る。選挙区制においては、およそ 3 分の 2 の議員が 20%未満の得票率で当選している。しかも、10%に満たない得票率で当選している議員が半数を超えているのである。このように候補者間で票が割れているのは、候補者や所属政党が掲げる政治的理念及び政策が選挙の重要な争点とはならず、個々の部族的集団のみを支持基盤とする候補者が乱立した上に、多くの有権者が部族主義的な投票行動を取った結果であると読み取ることが出来る。実際に北西部の大都市を除けば、部族への忠誠心が選挙の結果を左右したケースが多かった。東部のベンガジでは、9 人の選挙区当選議員の内、6 人が特定の部族又は政党の支援を受けた候補であるが、その得票率は 2%未満であった。サブハでは、選挙区の当選議員 4 人は各々異なる部族を代表する候補者たちであり、ムルズクやウバリでも同様の状況が見られる。クフラ及びバニ・ワリードでは、それぞれ 2 人の候補者が高い得票率で当選したが、当該地区の部族長たちの間で調整が行われ、どの候補を支持するかについて予め合意があったとされる。

また、大都市に見られる傾向として、1969 年のカダフィ前指導者によるクーデター以前の王政時代に一定の政治的役割を担っていた伝統的名望家出身の候補者が多数当選した。代表例としては、比例区(ミスラータ)選出のアブデルラフマン・スウェヒリ (Abderrahman Swehli) 議員、アリ・アブドッラ・ダッラート (Ali Abdallah al-Dharrat) 議員、選挙区(ベンガジ)選出のサーレハ・ジャウダ (Saleh Jaouda) 議員、アフマド・ランギ (Ahmad Langi) 議員、選挙区(サブハ)選出のアブデルジャリル・セイフルナスル (Abdeljalil Saif al-Nasr) 議員らが挙げられる。こうした状況も、部族的な性質を持つ集団が選挙の趨勢に影響を与えた事例として位置づけられよう。

以上から、先般の GNC 選挙における真の勝利者は個別の都市、部族又は名望家の代表者たちと解するのが妥当であり、マフムード・ジブリール氏率いる「リベラル派」の NFA が勝利したと、単純に結論付けることは適切とは言えないのである(他方、「敗北した」とされるイスラム主義勢力も、選挙区選出の連携議員やサラフィー主義系議員をも含めれば、侮れない勢力であることは明らかである)。

GNC においては、個別の部族や特定の地域の利益を追求する議員らが一大勢力となって

おり、暫定統治プロセスの進展に強い影響力を及ぼしている。こうした議員たちは、2月17日革命における貢献度に応じた権限及び役割の確保を目指しつつ、旧カダフィ政権で要職にありながら離反して革命派となった人物の公職追放を主張してきた。他方、今後のリビア情勢の安定化のためには、内戦後の国民相互間の和解や、革命派の民兵組織を軍及び治安機関へ統合し、中央政府の指揮下に置くことが不可欠であるが、こうした課題に対する取組みと、個別の利益追求を優先する部族主義的な指向は相容れない部分が多い。また、現在リビアで進められている憲法起草委員会のメンバー60人の選挙や、その後の制憲プロセスにおいても、こうした部族的な要素が大いに影響するものと予測される。

まさに過渡期にあるリビアにおいて、急激な変化の只中にある勢力地図の中で趨勢を見極め、わが国関係者が現地で有益な関係を構築していくためには、今後も諸部族をめぐる状況を注視し、その正確な理解と動向の把握が必要であろう。リビアの歴史及び部族に関する研究で名高いファラジュ・ナジュム (Faraj Abdulaziz Najm) 氏によれば、リビアには大小含め140ほどの部族が存在するが、今なお一定の政治的影響力を保持している部族は30ほどだとされる。本稿2.以降では、主に革命後のリビアの現状を踏まえながら、今後特に注視すべき部族及び部族的集団を取り上げ、個々の部族の実態や動向について解説するとともに、更にはイスラム主義勢力、治安・司法機関、諸外国、トゥブ人及びトゥアレグ人との関係といった観点からも論じることとする。

「1. リビアにおける部族」 参考資料

- ・ Jason Pack, “the 2011 Libyan Uprisings and the Struggle for the Post-Qadhafi Future, Chapter 5 the Rise of Tribal Politics”
- ・ Wolfram Lacher, “Fault Lines of the Revolution, Political Actors, Camps and Conflicts in the New Libya,” SWP Research Paper, May 2013
- ・ The Carter Center, “General National Congress Elections in Libya Final Report,” July 7, 2012
- ・ 「アハラーム」紙デジタル版、2012年8月1日付配信記事「リビアのイスラム主義政党は如何にして敗北したか」カーミル・アブドゥラ (※原文アラビア語)
- ・ 「アル・ハヤート」紙、2012年10月1日付マガリエフ GNC 議長 (※当時) インタビュー記事、『過激派は少数派であり、国民評議会は重要課題を放置してきた』(※原文アラビア語)
- ・ 「アル・ハヤート」紙、2013年12月4日付記事「リビア：国民議会はシャリーアこそが法源と決議」(※原文アラビア語)
- ・ 「アッシュアルク・アルアウサト」紙、2011年2月22日付アブデルサッタール・ハテイータ執筆記事「リビアの部族地図：忠誠心のネットワークがカダフィの命運を決める」(※原文アラビア語)

2. カダフィ政権と部族

(1) カダフィ政権による部族の位置付け

2011年10月に反体制派部隊の兵士によって殺害されるまで、リビアを42年間に亘って支配したムアンマル・カダフィ (Mu'ammar al-Qaddhafi) 指導者は、その青年期には当時エジプトの大統領であったナセル (Jamal Abdul Nasser) に心酔していたとされる。カダフィはナセルの歩んだ道にほぼ倣う形で、1969年に軍事クーデターにより王政を廃止して政権の奪取に成功すると、ナセル大統領が掲げていたアラブ民族主義や社会主義的な経済体制といった理想をリビアにおいても追及しようとした。なお、こうしたナセル的な理想の本家本元であるエジプトでは、1967年の第3次中東戦争における屈辱的な敗北を期に、既に退潮を余儀なくされていた。一方のリビアにおいては、そもそも対イスラエル戦争の前線に立たされることはなく、切迫した安全保障上の脅威がなかった上に、豊富なエネルギー資源がもたらす莫大な収入のおかげで、社会主義的な経済政策が抱える種々の矛盾も露呈しにくかった。このため、カダフィは1970年代に入っても、今しばらく「ナセルの後継者」を気取り青年期の夢を追い続けることが可能であった。

カダフィは政権を掌握すると、「革命指導評議会」(RCC : the Revolutionary Command Committee) を頂点とした上からの社会改革を試みた。アラブ民族主義を筆頭とする「革命」の理想実現を最優先に位置づけ、国民の政治参加を容認せず、王政時代と同様に政党の設立は禁止されたままであった。また、こうしたある種の啓蒙主義的な立場からは、リビア社会に深く根ざした部族主義などは、打破すべき旧弊以外の何ものでもなかった。そこでRCCは、部族的な人的ネットワークを弱体化させ、部族長たちの指導力を削ぐために様々な措置を講じた。1971年の8月には、南部のセブハの部族長らが「革命」を妨害するために外国政府と共謀したとの容疑をかけられてトリポリで軍事法廷が開かれた。また、王政時代の有力部族出身者らを標的とし、汚職容疑などで特別人民法廷も開かれた。更に地域に密着する部族の力を削ぐため、RCCは行政区の区割りを改変して各部族の根拠地を意図的に分断及び統合したほか、伝統的な部族長に変えて若い「革命派」の人物を地方行政の責任者に充てた。しかし、こうしたやり方は悉く失敗に終わる。新たに任ぜられた責任者らは、地元住民の支持を得られず指導力を発揮できなかったのである。リビア社会における部族主義は、カダフィらが掲げる「革命」の高邁な理想よりも遥かに強力であることが明白となった。

そこで、革命の理想実現に向けて民衆を動員するための枠組みとして、1973年の4月に「人民革命」(the Popular Revolution) が打ち出された。国民がリビアの全国各地で「人民委員会」(Popular Committees) を直接選び出し、RCCの絶対的地位を脅かさない限度で行政権や人事権を与えて、「革命」の遂行を国民自らが担うこととした。こうした手法は、リビア社会が含有する部族主義的な傾向を否定することなくむしろ巧妙に利用することで、既存の伝統的な部族の対抗勢力として「人民委員会」を強化し、「革命」を支える新たな部

族的集団を形成しようとの狙いが伺える。

しかし、1975年には、RCC内部からのクーデター未遂事件も生じるなど、カダフィによる独裁的な支配を盤石なものとするには、更なる統治体制の見直しを迫られていた。また、時代の変遷と共にアラブ民族主義や社会主義経済の理想が色褪せる中、自身の政権の正統性を支える新たな理想を必要としていた。既に1973年にカダフィは「第三世界理論」を公表し、アメリカ的な資本主義体制もソ連的な共産主義体制も否定していたが、1977年の「人民の権力」(People's Authority)宣言により、カダフィ独自の「直接民主制」が提唱され、これは「ジャマヒリヤ体制」として具現化されることになった。

こうしたカダフィ独自の統治理論は『緑の書』という著作の形で公にされていった。『緑の書』は三部構成であり、1975年に第一部「民主制の問題解決—人民の権力」が、1978年に第二部「経済的問題の解決—社会主義」が出版された。そして1979年に出版された第三部「第三世界理論の社会的支柱」には、興味深いことに部族に関する考察が単独の項目を立てて記されている。そこでは、人間社会の基本単位としての家族、家族の集合体としての部族、部族の集合体としての国家、そして国家の集合体としての世界という極めて単純化された世界観を提示した上で、家族—部族—国家—世界という順序で構成要素間の紐帯は強固であるとしている。そして、家族や部族を介した個々人の結びつきに見られる、自発的な従属、規律、扶養といった関係性を理想状態として賛美している。「直接民主制」を謳いつつ、あらゆる職能的な中間集団の役割を否定しておきながら、部族だけには積極的な意義を見出しているのは、リビアを支配する上で部族主義を利用することが最も効果的であるとカダフィが強く認識していた証しであろう。

こうして建前上は「ジャマヒリヤ体制」という独自の直接民主制の理想を掲げることで、公的な統治機構を形骸化させ機能不全に陥れる一方、非公式な部族を実質的な統治の手段として活用し、表向きには何ら公的な肩書を有しないカダフィによる独裁支配を揺るぎないものにしていった。1969年のカダフィによる軍事クーデターは、「アラブ民族主義」、「第三世界理論」、「ジャマヒリヤ体制」といった理想を錦の御旗とする「革命」であるとの主張は、表向きの建前に過ぎなかった。すなわちクーデターの本質とは、サヌシー教団やイドリース王政を支持することで恩恵を受けてきた東部キレナイカ地方の有力部族や伝統的名望家に対し、それまで冷遇されてきた西部トリポリタニア地方及び南部フェザーン地方を拠点とする諸部族からの巻き返しの様相を帯びるようになった。

(2) カダフィ政権を支えた主要部族

1980年代になると、カダフィ政権による挑発的な対外政策の結果、欧米諸国との関係が極度に悪化していった。カダフィ政権は国内の引き締めを図り、各地の部族長たちの支持を取り付けることに積極的に取り組むようになった。部族代表者が集団としての服従を宣誓する「バイア」(bai'ah)と呼ばれる伝統的な慣習に則った文書への署名を促していった。この誓約によって、部族代表者は構成員レベルでのカダフィ政権に対する忠誠について責

任を負う一方で、一定の範囲で政治的な活動を行う権利を認められたのである。このような各部族の政権に対する忠誠を確保するための取組みは、1993年になると制度化され、それぞれの地域ごとに部族有力者の集合体である人民社会指導部（PSL：the Popular Social Leadership）が設置された。各地のPSLにおいては纏め役としての調整官が任命され、カダフィ政権側との連絡調整を担った。なお、こうして部族に一定の役割と自律性が与えられたことは、産業の発達や都市への定住化によって本来は希薄化していく部族主義が、リビアにおいては相当程度維持されることに繋がった（後述するが、2011年2月17日革命においては、こうして社会に温存された部族主義が情勢の展開に大きな影響を与えることになる）。

カダフィはその名（al-Qaddhafi）が示すとおり、中部の沿岸都市シルトを根拠地とするカザーズィファ族（the Qadhadhifa）の出身であり、自分の子息を始めとする同じ部族の出身者を軍や治安機関の責任者に登用し、権力基盤を固めていた。ただし、カザーズィファ族自体は少数部族であったため、部族を通じた政権基盤の強化のためには、他の有力部族を取り込む必要があった。東部キレナイカの有力諸部族に対抗してリビア全土を掌握するためには、西部トリポリタニアや南部フェザーン地方の有力部族の協力を得なければならなかった。カダフィ政権がその崩壊まで大いに頼りとしたのは、南部のフェザーン地方を拠点とする有力部族であるマガリハ族（the Maqariha）と、リビアの部族で最も大きな影響力を保持しているワルフアラ族（the Warfalla）であった。以下、この両部族をめぐる注目すべき事項について取り上げた後、このようなカダフィ政権を支えてきた部族が今後のリビア情勢においてどのような影響を及ぼし得るかについて論じる。

（イ）マガリハ族（the Maqariha、the Magarha などの表記も有り）

マガリハ族は、リビア南部フェザーン地方のワディ・シャーティ（Wadi al-Shati）を根拠地とし、同地方の中核都市であるセブハなどにも広がっている。カダフィ政権時代、マガリハ族の出身者は治安機関などで要職を占め、政権にとっての反対分子の拘束や殺害などを通じて、カダフィによる独裁支配を裏で支えてきたことで有名である。マガリハ族の主な出身者としては、アブデルサラーム・ジャールド（Abdelsalam Jalloud）は、1969年の軍事クーデターにも参加したカダフィの盟友であり、RCCでは副議長を務めるなど、80年代まではカダフィに次ぐNo.2の地位にあった。また、アブドッラ・サヌーシ（Abdullah al-Sanusi）は、カダフィ政権下で情報機関のトップを務めた人物である。なお、アブドッラ・サヌーシはカダフィの二番目の妻の姉妹と結婚しており、カダフィとは義理の兄弟の関係にある。カダフィ政権崩壊後は国外に逃亡していたが、2012年3月にモーリタニアで拘束され、9月にリビア側に引き渡された。

カダフィ政権崩壊後のマガリハ族をめぐる動きとしては、2013年の9月2日にアブドッラ・サヌーシの娘であるアヌード・サヌーシ（Anoud al-Sanusi）が拉致された事件が重要である。アヌードは不正旅券を使用し入国した罪で、トリポリのルワイミ刑務所に10か月

間服役していた。ところが、釈放直後に武装勢力によって拉致されるという事件が起きたのである。

これに対し、マガリハ族は迅速且つ結束した対応を見せた。砂漠地帯の帯水層からリビア西部や沿岸部各地へと水を供給する人口水路のポンプがセブハ北部にあり、マガリハ族が警護を行っていたが、事件翌日の3日にこのポンプを停止して水の供給を遮断したのである。その後マガリハ族は一旦ポンプを再稼働させたものの、72時間以内にアヌード・サヌーシの拉致事件を解決できなければ、永続的にポンプを停止すると暫定政府に警告した。水不足の虞に晒された西部ナフサ山地の都市ガリヤンでは、セブハに向かうトラック300台を止めるといった対抗措置が取られるなど、緊張が高まった。事態を重く見た暫定政府が交渉や働きかけを行った結果、7日にアヌードは解放された。アヌードはセブハに帰還すると、マガリハ族の住民たちから大歓迎を受けた。

カダフィ政権の強力な支援者だった経緯から、マガリハ族は暫定統治プロセスでは疎外されている。ところが、こうして革命派勢力から抑圧されることで、部族として結束は衰えずむしろ高まっていることを、アヌード・サヌーシ解放の一件は示唆している。また、マガリハ族はアブドッラ・サヌーシの裁判自体を否定しておらず、リビアの暫定政府の下では公正な司法が期待できないとして、国際刑事裁判所での裁判を訴えている。治安・司法機関の整備を進められない暫定政府の問題点を鋭く突いており、カダフィ政権崩壊後の新たな現実を受け入れながら、部族としての生き残りに懸けて巧みな駆け引きに臨んでいることが伺われよう。

(ロ) ワルファラ族 (the Warfalla)

ワルファラ族は「リビア最大の部族」と称されることが多く、その人数は100万人にも及ぶと現地では報じられることが多い(実際のところ、リビアの諸部族の勢力に関する公式の統計等はなく、実際の人数については不明瞭である)。ワルファラ族はリビア西北部、トリポリタニアに属する都市バニ・ワリードを根拠地としているが、出身者はリビア各地に広がっている。ワルファラ族出身者として知られるマフムード・ジブリール(Mahmoud Jibril)はNTCにおいて首相職を務め、国民勢力連合(NFA)を率いて国民議会(GNC)選挙で多数の議員を当選させるなど、依然重要な役割を果たしている。

ワルファラ族もまた、カダフィ政権を支えた有力部族の一つであったが、広域に分布する大部族のために一枚岩ではないこと、またカダフィ政権内でマガリハ族との競合関係に晒されていたとも見られており、カダフィ政権に対する協力の度合いについては評価が分かれている。更に1993年に起きたクーデター未遂事件が、ワルファラ族とカダフィ政権の関係に影を落とすことになった。バニ・ワリードでワルファラ族出身の軍将校たちが、カダフィの暗殺を計画していることが発覚したのである。カダフィ側はワルファラ族の指導者たちに対し、クーデター首謀者を部族の忠誠の証しとして自ら処刑するよう要求したが、ワルファラ族側がこれを拒否したところ、結局政権側がクーデター首謀者を処刑すると

もに、多くのワルファラ族出身者が政権内の要職から追放されることになった。これを機にワルファラ族とカダフィ政権の関係は一気に冷却化した。なお、前述した1993年の人民社会指導部（PSL）設立については、カダフィ政権が最大部族ワルファラ族からの支持を大幅に失ったことを補うべく、他の部族との関係改善と取り込みを図ったものとも見られている。

2011年に2月17日革命が起きると、バニ・ワリードのワルファラ族の指導者たちは当初中立の立場を守っていた。反体制運動への公然とした支持表明は控える一方で、バニ・ワリードで小規模な反政権デモに参加した若者たちが逮捕されないよう保護していた。このような慎重な姿勢の背景には、1993年のクーデター未遂事件に関与した部族出身者を処刑された際に、カダフィ政権に対する反発は当然としても、当時苦境に陥っていたワルファラ族に手を差し伸べる部族も皆無であったため、革命派にも疑念を向けていたものとされる。そして、カダフィ政権と反体制派双方による綱引きの結果、ワルファラ族内でも2月17日革命への対応が分かれることになった。1993年のクーデター未遂事件に関与しながら処刑を免れたムハンマド・バシール（Muhammad Bashir）は革命派として「5月28日部隊」を率いた（2011年の5月28日にバニ・ワリードで反政府デモに参加した学生らが殺害される事件が起きている）。5月28日部隊は、2011年の11月にバニ・ワリードを制圧して、新たな地方評議会を設置したが、旧カダフィ政権関係者の摘発や拘束を行ったため、地元の部族指導者たちからの反発を受けるようになる。

2012年1月、旧カダフィ政権派（あるいは「反革命派」と言うべき）民兵組織「1993ワルファラ族殉教者部隊」が、バニ・ワリードから5月28日部隊を追放することに成功した。なお、「1993～」を率いるサーリム・ワーイル（Salim al-Wa'ir）もまた、クーデター未遂事件に関与したワルファラ族出身者の生き残りである。革命派側は「カダフィ政権の残党が街を乗っ取った」と非難したが、実際には革命派側による破壊及び略奪行為のため、地元住民の支持を失っていたことが原因であった。更に、このような革命派と「反革命派」の衝突の背景には、同じワルファラ族の系列の氏族間どうしの対立という側面も指摘されている。「革命派」が一扫されたバニ・ワリードでは、新たに「ワルファラ族社会評議会」が設置され、地方行政を独立して運営するようになった。この社会評議会は、旧カダフィ政権関係者を暫定政府側に引き渡すことを拒否する一方、拘束中のワルファラ族出身者をめぐり捕虜交換を通じた釈放を要求した。なお、2012年7月のGNC選挙の実施は容認している。やがてバニ・ワリードは、旧カダフィ政権支持者を始めとする暫定統治プロセスにおいて疎外されている諸勢力の支持を集めるようになり、「反革命の牙城」的な存在になったのである。

ところが、2012年10月、カダフィの発見と殺害に関わったミスラータの革命派部隊の兵士であるウムラン・シャアバーン（'Omran Sha'aban）がバニ・ワリードで殺害されると、暫定政府側はGNCの承認を経てバニ・ワリードに部隊を派遣するとともに街を包囲し、ウムラン・シャアバーン殺害容疑者の引き渡しを要求した。バニ・ワリード側がこれ

を拒否すると、ミスラータの革命派部隊を中心とする暫定政府側との間で戦闘となり、最終的には暫定政府側が街を制圧した。その後、暫定政府側の部隊が去ると、再び社会評議会と民兵組織が復帰している。しかし、街が大きな被害を受けたことで、ミスラータの革命派部隊に対する根強い反感が住民の間で今も渦巻いており、「反革命の牙城」としての性質は今なお残っている。

(3) 旧カダフィ派部族が今後の情勢に及ぼし得る影響

カダフィ政権を支えてきた諸部族は、同政権の崩壊によって様々な権限や利益を失った後も集団として弱体化することなかった。むしろ革命後のリビアで疎外された結果、部族内部の団結を高めることになったのである。マガリハ族とワルファラ族の例が示しているとおり、不可逆な情勢の移り変わりを現実のものとして受け入れながらも、現在の暫定政府による統治が直面する問題や矛盾に強い異議を示すなど、部族としての独自性と影響力を発揮し続けている。言うまでもなく、これらの各部族はリビア社会を構成する不可分の要素であり、各部族が包含する「反革命」的性質は、特定の指導者や団体を排除すれば消滅する類いのものではない。特にカダフィ政権が支持基盤としてきたトリポリタニア地方やフェザーン地方の諸都市での情勢の展開において、今後も重要な影響力を及ぼし続けるのは疑いないだろう。

「2. カダフィ政権と部族」参考資料

- ・ Ronald Bruce St. John, "Libya from Colony to Revolution, 10. A New Day Dawns," Oneworld Publications
- ・ Jason Pack, "the 2011 Libyan Uprisings and the Struggle for the Post-Qadhafi Future," Palgrave Macmillan
Introduction; the Center and the Periphery,
Chapter 1; Civil Activism and the Roots of the 2011 Uprisings,
Chapter 5; The rise of Tribal Politics.
- ・ Wolfram Lacher, "Families, Tribes and Cities in the Libyan Revolution," Middle East Policy Council, 2013
- ・ The Libya Herald Website
George Grant, "Update – Senussi Extradited to Libya; transferred to Hadba Prison" 5th Sep. 2013
Ashraf Abdullah Wahab, "Anoud Senussi "freed" and flown to Sebha," 7th Sep. 2013
Seraj Essul and Elabed Elraqubi, "Man-Made River "Cut"; Western Libya Could Face Water Shortage," 3rd Sep. 2013
Umar Khan, "Tensions remain in Bani Walid," 24th Jun. 2013

- ・ Mansouria Mokhefi, “Gaddafi’s Regime in Relation to the Libyan Tribes,” Al Jazeera Centre for Studies
- ・ ムアンマル・カダフィ著「緑の書」第三部「部族」（原文アラビア語）

3. 2月17日革命と部族

(1) 2月17日革命と伝統的部族

2010年12月にチュニジアで起きた「ジャスミン革命」を皮切りに、民衆による反体制運動、いわゆる「アラブの春」の影響はアラブ諸国一帯に伝播していったが、リビアもその例外ではなかった。隣国と同様にリビアでも、物価の高騰や失業率の上昇、汚職や腐敗に対する国民の不満が高まっていた。2011年1月には、生活水準の向上や汚職の防止を訴えるデモや、住宅問題の解消を求めて建設中のビルを占拠するといった抗議行動が、リビア各地で相次いで起きていた。

政治改革や国民生活の改善を訴える平和的なデモが、カダフィ政権の打倒を目的とする激しい反体制運動へと展開していく端緒となったのは、2011年2月15日に東部のベンガジで弁護士のファトヒ・テルビル (Fathi Terbil) が治安機関により拘束された事件である。テルビル氏は、1996年にアブ・サリム (Abu Salim) 刑務所に服役していた多数の囚人が虐殺された事件で、責任者の追及や遺族の支援を目的とした団体を運営していた。テルビル氏の逮捕に抗議するデモ隊が警察と衝突し、その後バイダやジンタンといった他の都市にも衝突が広がった。そして2月17日にリビア各地で計画されていた一斉デモが実施され、治安部隊との大規模な衝突が起きると、一般にこの日が革命の始まりと認識されるようになった。

このように、民衆によるデモは当初、政権に対する不満を訴え、市民の生活水準の向上に繋がる改革を求めることを目的としており、政治勢力等による現政権への挑戦といった側面は見られなかった。それにも拘わらず、カダフィ政権側はこうしたデモを弾圧し、一般市民に多数の死傷者が発生した。その結果、政権自体の打倒を目指す反体制運動へと急速に発展していき、カダフィ政権下で抑圧されていた諸勢力の動きが活発化していった。だが、独裁政権の打倒という目的を果たすためには、反体制勢力を組織化した上で、国際的な認知を獲得し、更に内戦を戦うための軍事力を確保せねばならない。革命の初期にその役割を果たしたのは、カダフィ指導者によるクーデター以前の王政時代に権勢を誇った東部のキレナイカ地方の伝統的名望家や、カダフィ政権が民衆のデモを容赦なく弾圧し、多数の死傷者が出たことに反発する各地の有力部族の出身者たちであった。

2月17日革命の初期の段階で、反体制勢力の核となりうる社会的勢力は限られていた。カダフィ政権下においては、独裁的指導者の権力基盤が脅かされることのないよう、イスラム主義組織を始め、あらゆる政治勢力が徹底的に排除されていたため、主要な活動家の多くが海外に亡命しており、リビア国内に基盤を有していなかった。また、監視や取締まりの対象は政治活動に止まらず、「ジャマヒリヤ体制」という特異な統治理論の下で直接民主制が標榜され、地方自治体、労働組合、NGOといった市民社会の発展も阻害されていた。更には、政府や軍などの公的な統治機構も意図的に弱体なままにされており、チュニジアやエジプトのように軍による裁定で事態の收拾が図られる可能性も閉ざされていたのであ

る。

(2) キレナイカ地方の有力部族

そうした状況の下で、キレナイカ地方が反体制派の拠点となったのは自然な成り行きであったと言えよう。カダフィ政権は西部のトリポリタニア地方や南部のフェザーン地方の有力部族出身者（特にワルファラ族、マガリハ族及びカザーズィファ族）を要職に登用することで権力基盤を強化する一方、キレナイカ地方の出身者は長らく冷遇されてきた。NTCで議長を務め、革命期の反体制勢力の糾合に重要な役割を果たしたムスタファ・アブドルジャリル（Mustafa Abuduljalil）は、キレナイカ地方の都市バイダの出身である。カダフィ政権下で司法相を務めながらも、革命勃発後直ちに反体制側に付いた。その理由についてアブドルジャリルは国際アラビア語紙のインタビュー記事で次のとおり発言している。

...カダフィがクーデターにより政権を奪取した 1969 年当時、自分（アブドルジャリル）はまだ青年であったが、その頃から家族ともどもカダフィ政権を嫌悪していた。我々リビア東部の出身者は、故イドリース・サヌシー国王と強い結びつきがあり、予てより王制を支持していた。そのため、カダフィ政権はリビア国民の利益にならないと当初から確信していた...

(2013 年 10 月 21 日及び 22 日付「アッシュアルク・アルアウサト」紙)

この発言に象徴されるように、40 年超に及ぶ独裁政権の支配下にあっても、部族的な繋がりや中央政権に対する対抗意識が強く残っていたため、まずはキレナイカ地方の諸都市が革命の発火点となり、その後も反体制派の拠点となったのである。以下、2 月 17 日革命以降のリビア情勢を考える上で特に重要と判断されるキレナイカ地方の伝統的な有力部族として、ズワイヤ族とオベイダート族に関し以下（イ）及び（ロ）で詳述する。

(イ) ズワイヤ族

ズワイヤ族（Zwaya）は、油田地帯として知られるリビア北東部のシルテ盆地に位置するオアシス都市、ジャーラ（Jalu）を発祥の地としている。既に 18 世紀には南東部のクフラで多数派を形成するようになり、19 世紀にはキレナイカ地方で興盛していたイスラム神秘主義のサヌシー教団と連携し、当該地方での勢力を拡大していった。やがて、農耕が可能なオアシス地帯の土地をほぼ独占するまでになったが、そのことがリビア南東部及びチャド北部を根拠地とする異民族のトゥブ人（Tubu）との軋轢を生むようになり、2 月 17 日革命以後も度々軍事衝突を繰り返している。なお、トゥブ人については、リビアの部族的集団としても非常に重要であり、本稿 6. で別途扱う。

カダフィ政権下において、リビア全人民会議の最後の書記長（国会議長に相当）を務めたムハンマド・アブルカーセム・ズワイ（Mohamed Abu Al-Quasim al-Zwai）のような要

人も輩出しているが、当該人事はカダフィ指導者との個人的親交に基づくものと見られる。実際のところ、ズワイヤ族はカダフィ政権を精力的に支えた他の諸部族とは異なり、主要な治安機関の一翼を担うといった強い同盟関係にはなく、その協力関係は、トゥブ人への対処といったカダフィ政権との共通の利害に基づくレベルに止まっていた。

革命発生から間もない2011年2月19日、ズワイヤ族内の有力者の一人であるファラジュ・ブージュフル・ズワイ（Faraj Bujuful al-Zwai）は、アルジャジーラ放送などを通じて、カダフィ政権が反体制運動に対する暴力的な弾圧を止めるまで、ズワイヤ族の勢力圏にある石油関連施設を制圧し、生産と輸出を停止すると政権側に警告した。こうした決定は、部族内の有力者間で内々の協議を経て出されるものであり、キレナイカ地方の有力部族が反体制側に付いたことを示すものとして、当時大きな注目を集めた。

このように、地域密着度の高いズワイヤ族であるが、連邦制の下でのキレナイカ地方の独立自治に対しては否定的である。2013年9月21日、前述のファラジュ・ブージュフル・ズワイのほか、アブドルラヒム・ブーハルーム（Abdulrahim Buhalum）、ファトヒ・ハンティーシュ（Fathi Hantish）といったズワイヤ族内の有力者たちによって、リビア国家の統一を支持する声明が出されている。他の地方の諸部族もこうしたズワイヤ族の姿勢を評価しており、キレナイカ独立を目指す動きは、当のキレナイカ地方内においてさえ広範な支持を得るに至っていない。

また、2013年10月には多数のエジプト人運転手アジュダビヤで民兵組織に拘束される事件が発生したが、地元のズワイヤ族の有力者たちが解放のための仲介役を担った。交渉の結果、リビア暫定政府がエジプト当局に対し、エジプトで収監中のリビア人に対する公正な裁判の実施を正式に要請することを条件に、事件は短期間で解決した。これを受けて、エジプト側関係者からズワイヤ族の族長たちに謝意が表明された。国家機関や地方の行政組織などが十分に機能していないリビアにおいて、このように部族は非公式の権力機構として、地域レベルで重要な補完的役割を果たしていると言えよう。

（ロ）オベイダート族

オベイダート（Obeidat）族は、東部キレナイカ地方を拠点とし、2月17日革命初期より反体制派の中で重要な役割を果たしたズワイヤ族に並ぶ有力部族である。オベイダート族は、キレナイカ地方の中でもベンガジ、ダルナ、トブルクといった地中海沿岸の諸都市を基盤としている。また、リビアの王政時代にはサヌーシー教団を支持し、故イドリース国王とも深いゆかりを持つ部族である。こうした歴史的背景もあり、革命の早期から部族として反体制派を支持する決定が下されたものと見られる。

オベイダート族が革命期において特に注目を集めたのは2011年2月、部族出身者でカダフィ政権軍の高官2人が相次いで離反したことであった。すなわち、軍のトブルク方面司令官であったスレイマン・マフムード・オベイディ少将（Maj. Gen. Suleiman Mahmoud al-Obeidi）に加え、内務相であったアブデルファッターハ・ユーニス・オベイディ少将（Maj.

Gen Abdelfattah Younis al-Obeidi) が離反したのである。

スレイマン・マフムードがトブルクの守備隊ごとカダフィ政権側から離反したため、反体制派はトブルク港とマルサ・エル・ハリガ貯油施設 (the Marsa El Hariga oil terminal) を確保することができた。この貯油施設は 400 キロメートル離れたサリル油田とパイプラインで接続されており、3 つのバースを備え、12 万載貨重量トンまでのタンカーに対し毎時 8 千トンの原油を積み込むことが可能である。カタールの支援を得て原油が売却されて反体制派の資金源となるなど、戦略上の要衝であった。

一方、アブデルファッターハ・ユーニス は 2011 年 7 月 28 日に反体制派の内紛が原因で殺害されるまで、離脱した部隊の参謀長として戦闘の最前線で指揮を執ったほか、さらに NTC では初代国防相に任命されるなど、重要な役割を担っていた。その殺害をめぐるのは、アブデルファッターハ・ユーニスの親族を始めとするオベイダート族の出身者たちが NTC に対し、真相究明と犯人の処罰が強く求め続けたため、反体制派内の協力関係に亀裂を生じさせた。

暫定統治プロセスにおいても、オベイダート族の出身者は重要な地位を占めている。2013 年の 6 月にベンガジで発生した衝突により事件を受けて参謀長職を辞任したユーセフ・マングーシュ少将 (Maj. Gen. Yousef Mangoush) の後任として、オベイダート族からアブデルサラーム・ジャーダッラ・サルヒン・オベイディ大佐 (Col. Abdulsalam Jad Allah al-Salheen al-Obeidei) が参謀長に就任 (少将に昇格) している。

(3) ナフサ山地の諸都市の有力部族

キレナイカ地方と並び、2 月 17 日革命の当初より反体制派への支持を宣言した地域として、リビア北西部のナフサ山地の諸都市がある。これらの諸都市の住民においても、やはり部族主義的な傾向が強く見られる。ナフサ山地はトリポリタニア北部に位置する山地であり、標高は 1000 メートル未満である。この地域では、アラビア語リビア方言のほか、ベルベル (アマジグ) 語のナフサ山地方言 (Nafusi) が住民により使用されている。東部のキレナイカ地方と同様に、2 月 17 日革命の発生以来、カダフィ政権側は、最後まで支配権を取り戻すことができなかった。

ベルベル系という民族的な要因のほか山地という地形的な要因もあり、当該地域では集団としての固有性が維持され易く、この地方の住民の間には部族主義が根強く残っている。ジンタン、ラジュバン、ジャードゥ、アウラード・マフムードといった都市の住民の間では、ほぼ単独の部族的な連帯意識が共有されている。更に、ヤフラン、カバウ、キクラといった都市でも、大部族から派生した複数の小部族から成る人口構成を特徴としている。こうした小部族は族長レベルで定期的に会合の場を持っており、相互に強い団結を維持している。カダフィ政権の支配から解放されると、2011 年 3 月には地方行政のための評議会が設置されたが、そのメンバーの大半は各都市の部族長たちであった。

このように、ナフサ山地では都市と部族がほぼ同義であるが、元来の部族主義的傾向に

加え、カダフィ政権からの攻撃に結束して対抗し、都市を解放及び防衛する過程を通じて、都市を単位とした新興勢力へと発展したケースと捉えることも可能であり、ジントンはその典型である。例えば、ナフサ山地の主要都市の中でも、ジントンとラジュバンはアラブ系住民が多いため、カダフィ政権がベルベル系の部族との民族的な相違を利用し、対立を煽動するのではないかとの懸念があったが、両都市はとも反体制派支持の姿勢を一貫して維持し、他のベルベル系諸都市との衝突の懸念は杞憂に終わった。ナフサ山地の諸都市では、既に地域的な連帯意識の方が重要であったことが伺える。なお、こうした新たな部族的集団については以下（４）で説明する。

（４）各都市を単位とした新たな部族的集団

２月１７日革命の最中、カダフィ政権側と反体制勢力の双方は、リビア各地の有力部族からの支援を頼みとしつつ、部族全体としての姿勢が定まっていなかった諸部族（特に最大部族ワルファラ族）の支持獲得に向けてせめぎ合いを続けていた。こうした既存の伝統的部族を軸に熾烈な駆け引きが行われる一方、内戦の只中に置かれた現地の住民の間では、新たな部族的アイデンティティをめぐる重要な変化が進行していた。

反体制派への支持を明確にした都市の住民たちは、何よりもまず現場でカダフィ政権の部隊による激しい攻撃から自衛せねばならなかった。また、政権側による支配から解放されたとしても、それは反面、国家という統治機構の崩壊を意味するものであり、直ちに権力の空白を埋め合わせる必要に迫られた。すなわち、行政サービスの運営や治安維持を代わって担う組織の立上げが急務となったのである。そこで、そうした役割を担い得る指導力や行政能力を有する人材を供給しつつ、住民の意見を踏まえながら地域社会をまとめていくことができたのは、リビアにおいては政党やイスラム主義団体などではなく、やはり血縁や地縁に基づく部族的コミュニティに他ならなかった。

石油開発による経済成長や関連産業の発展に伴い、通常は人口の流動化と生活様式の都市化が進み、血縁や地縁に基づく部族的紐帯は弱体化していくものである。しかし、カダフィ政権は、権力維持のために部族のネットワークを最大限利用したことが、通常とは異なる展開をもたらした。すなわち、カダフィ政権は石油から得られた収入を、各部族長を筆頭とするヒエラルキー構造を通じて末端まで分配することで、政権に対する忠誠心を固めて権力基盤としていた。更に、「直接民主制」を標榜しつつ、国家機関や行政機構を意図的に弱体化させ、政党や民間団体の活動を厳しく制限することで、政権に対抗し得るあらゆる勢力の登場を阻止していた。その結果、職能などに基づく経済・社会的な階層に人口が分化していくことが阻害され、都市に移住後も親族や同じ地域の出身者が特定の地区に寄り集まって居住する傾向が強かった。それでも長年に亘る都市生活で、こうした部族的な連帯意識は地中海沿岸の主要都市においては希薄化していたものの、共通の危機を前に一致団結して行動するには十分な地域コミュニティが維持されていた。

カダフィ政権の部隊に応戦するため、リビア各地で反体制派の民兵組織が次々と結成さ

れたが、その戦闘員は主に血縁や地縁に基づいて動員されていた。初めは小規模なグループが自然発生し、カダフィ政権の部隊に対しゲリラ的な戦闘を行っていたが、やがて反体制勢力が支配地域を広げるに伴い前線が伸びていくにつれて、各グループの統合と指揮系統の整備が進められた。反体制派の部隊は徐々に規模を拡大し、相互に連携するようになっていった。更に、都市単位で軍事評議会が設置され、多くの部隊を統制するようになった。2月17日革命の激戦地となった北部の都市ミスラータがその最たる例であり、ザーウィヤ、ズワーラなどもその類例と言えよう。また、都市と部族がほぼ同意義であるジンタンなどナフサ山地の諸都市でも、都市を最大単位として革命派勢力が結集していくのは当然の展開であった。反体制派の民兵たちは、主な移動手段として使用したピックアップ・トラックの車体や、カダフィ政権の部隊を駆逐して制圧した地区の壁などに、部隊の出身地である都市名を誇らしげに描き入れていたが、こうした行動は、都市名に部族的な意味合いが強く込められていることを示すもので、都市を単位とした革命派の諸部隊が、部族的な性質を持つ集団であることを示唆している。

ところで、このような都市を単位とした新興の部族的集団が、組織として確立し、高い結束力と統制力を維持するようになった背景として、2011年の3月に北大西洋条約機構(NATO)による飛行禁止区域の設定も重要である。安保理決議1973は、リビアの民間人保護のため関係加盟国及び機関による「あらゆる必要な措置」を認めるとしながら「外国勢力による占領」を除外したため、陸上部隊による軍事介入は見送られることとなった。その結果、カダフィ政権側は制空権を失ったが、NATOによる攻撃は空爆に限定された。このような独特の介入のあり方は、内戦の行方にも大きな影響を及ぼした。まず、空軍力を奪われたカダフィ政権側は、遠隔地である東部のキレナイカ地方を再度支配下に置くことは事実上不可能となった。他方、キレナイカの諸都市の反体制派部隊としては、自身の根拠地の防衛は盤石となったものの、カダフィ政権側が根拠地とする西部のトリポリタリアや南部のフェザーン地方まで進撃できるほどの軍事力は整っていなかった。ブレガやアジュダビヤといった地中海沿岸都市をめぐる攻防は一進一退の状況となり、この戦線はカダフィ政権の打倒を最終目標に掲げる革命の趨勢とは無関係となった。こうしてNTCの国際的認知は比較的順調に進んだ一方で、国内におけるNTCの影響力はトリポリタリア地方やフェザーン地方では限定的となっていた。

一方、西部トリポリタリアというカダフィ政権の勢力圏にありながら、反体制勢力側に付いたミスラータやジンタンのような諸都市は、カダフィ政権の部隊に包囲され補給を遮断された上、激しい攻撃に晒された。2011年前半の段階では、反体制勢力の部隊の練度は低く装備も不十分であり、仮に飛行禁止区域の設定とNATOによる空爆などの支援がなければ、軍事力で圧倒的優位に立つカダフィ政権側に対抗できず、西部の諸都市は早晚陥落していた可能性が高い。ところが、NATO軍機による援護を得られたことで、NTCや他の地域の反体制勢力の支援を受けられずとも、地中海沿岸の港や対チュニア国境を補給ルートとして活用することが可能となり、各都市の反体制派の部隊は根拠地とする都市を守

り抜くことに成功し、住民からも強い支持を集めた。すなわち、革命期における戦闘を通じて組織としての実力や統制を高めるとともに、地方評議会と連携して行政運営や治安維持においても重要な役割を果たし、NTC からは独立した形で新興勢力として台頭していったのである。

カダフィ政権崩壊後の暫定統治プロセスにおいては、こうした新たな部族的集団が、革命初期に重要な役割を担った NTC の元メンバー（カダフィ政権の離反者や東部の伝統的部族の有力者ら）に対抗する一大勢力となっている。自らが基盤とする地域への利益配分を何より重視し、革命期の NTC や暫定統治期の GNC のような中央権力の方針には容易に従おうとせず、暫定統治プロセスの進展を困難かつ複雑なものにしている。今後のリビア情勢の展開を考える上で、こうした部族的性質をもつ重要な都市の事例として、以下（イ）及び（ロ）でミスラータとジンタンについて詳述する。

（イ）ミスラータ

ミスラータは、リビア北部の首都トリポリの東方約 200 キロに位置しており、近郊に産業と物流の拠点であるカスル・アフマド港を擁している。人口は推計約 30 万人であり、トリポリ、ベンガジに次ぐリビア第三の都市である。NTC においては、ミスラータにおける伝統的名望家であるモンタシル家出身のムハンマド・モンタシル（Mohamaed al-Montasir）と、スエイヒリ家出身のアブデルラフマン・スエイヒリ（Abdelrahman al-Swehli）がメンバーとして選任された。モンタシル家は、カダフィ政権以前の王政時代にマフムード・モンタシル首相（Mahmoud al-Montasir）を輩出しており、方やスエイヒリ家は対イタリアの植民地支配に抵抗したラマダン・スエイヒリ（Ramadan al-Swehili）の活躍で名高い。

ミスラータの反体制勢力の連合組織である「ミスラータ革命派連合」（MUR : the Misratan Union of Revolutionaries）の記録によれば、カダフィ政権の打倒を達成した直後にあたる 2011 年 11 月の時点で、大小含め 236 の革命派部隊が存在し、総戦闘員数はおよそ 4 万人にも達していた。これらの部隊はミスラータ軍事評議会（MMC : the Misratan Military Council）の下で高い統率力を誇っていた。革命後期のトリポリ解放や、末期のシルト攻略とカダフィ政権指導者の拘束と殺害は、ミスラータの革命派部隊の活躍によるところが大きいとされている。

カダフィ政権の部隊との激戦を制して精強な軍事力を持つに至ったミスラータは、暫定統治期間においても大きなプレゼンスを維持し、特に軍事・治安の分野で強い影響力を発揮してきた。なお、カダフィ政権崩壊後のキーズ暫定内閣で内務相を務めたファウズィ・アブデルアール（Fawzi Abdel 'Aal）（その後駐バーレーン大使に就任）は、ミスラータの出身である。今後注目すべきミスラータ出身の有力者として、サーレム・ジュハー（Salem Jouha）を指摘しておくべきであろう。この人物はミスラータの名望家であるスエイヒリ家の出身者であり、革命が起きると直ちにカダフィ政権軍から離脱し、ミスラータの反体制

派部隊を指揮して活躍した。キーブ暫定内閣の組閣時には国防相の候補者として浮上したものの固辞している。現地報道によれば、「憲法が制定されるまで政府の要職に就くつもりはない」と発言しているが、中央政府に対するある種の牽制と解することも可能であろう。また、2013年1月よりアラブ首長国連邦(UAE)の駐在武官として赴任している。2月17日革命においてUAEはカタールと共に、外交面のみならず軍事面でも反体制勢力を積極的に支援したアラブ国家であり、今後双方の関係強化が進んだ上で帰任するとすれば、暫定プロセス後のリビアにおいてサーレム・ジュハーの影響力が拡大することも予測されよう。

また、ミスラータのような都市型新興勢力は、「2月17日革命の守護者」を自認しており、軍や国防省に対しては、旧カダフィ政権の関係者が残存している上、革命の成就にさしたる役割を果たさなかったと見なし、根強い不信感を有している。そうした経緯から、革命派部隊を軍や治安機関へ統合させるのは容易でなかったため、各地の革命派部隊をそのまま編制単位とする別系統の組織が設置されることとなった。すなわち、対内治安機関である「最高治安委員会」(SSC: the Supreme Security Committee)と、軍事組織である「リビアの盾軍」(the Libya Shield Forces)である(詳細については、本稿5.で扱うものとする)。リビアの盾軍は参謀長直属の組織であり、国軍と並列する形で異なる指揮系統に置かれており、東部、中部、西部及び南部の四方面の支部により構成されている。リビアの盾軍の全兵力は約1万3千人(2013年1月時点のデータに基づく)と推計されているが、ミスラータの革命派部隊からは中部方面支部へ約7千人が参加したほか、大量の武器弾薬も管理しており、これまで大きな軍事的影響力を保持してきた。

ミスラータの革命派部隊は、GNC選挙の際の治安維持など、暫定統治プロセスにおいて重要な役割を果たす一方で、時に強力な軍事力が濫用され、情勢の緊張化や治安の悪化を招くケースが発生した。その中でも当時大きな関心を集めた2つの事例について以下紹介する。

ミスラータの革命派部隊の中でも、強い存在感を発揮していた部隊の一つに、スエイヒリ部隊(al-Swehili Brigade)がある。部隊の名が示すとおり、この部隊の司令官であるファラジュ・スエイヒリ(Faraj al-Swehili)は、イタリアの植民地支配に対する武装抵抗で名を馳せたラマダン・スエイヒリ(Ramadan al-Swehli)の曾孫に当たり、ミスラータの名望家の出身である。ミスラータにおいて大きな社会的及び経済的影響力を有するスエイヒリ一族の支援を受けて部隊は増強され、カダフィ政権の部隊との戦闘で大きな戦果を挙げた。内戦終了時点の段階で400人超の戦闘員を擁していた。スエイヒリ一族は、ミスラータ西部の街の入口に当たる地区を根拠地としており、ここはトリポリへと通じる要衝である。ところが内戦終結後、この地区を実効支配して武力を濫用しているとの非難が向けられるようになった。ミスラータ出身者以外の者の通行を制限していたほか、他の部隊の車両や装備を恣意的に押収するようになったため、他の部隊を統括するミスラータ軍事評議会(MMC)との間で緊張が高まった。そして2012年2月26日、20を超える他の部隊によりこの地区が制圧された。双方間で全面的な衝突はなかったものの、一部で発砲などが

あり、武器弾薬庫が爆発して2人が死亡した。その後、暫定政府から内務省の高官も交える形で、スエイヒリー族の有力者とMMCの間で長時間に及ぶ協議が行われた結果、内務省が当該地区を管理することで合意がなされ、事態は収拾された。

また、2013年11月15日には首都トリポリ西部のガルグール地区で、現地に駐留するミスラータの革命派部隊と、民兵組織に街からの撤退を求めるデモ隊の間で大規模な衝突が起き、43人が死亡、461人が負傷した。翌16日にはトリポリ東部郊外のタジューラで、ミスラータから応援に駆け付けた革命派部隊と、これを阻止しようとする地元の若者らとの間で戦闘が発生した。こうした首都でミスラータの革命派部隊に対する反感が強まり、同部隊は当該地区から退去を余儀なくされ、代わりに軍が管轄することになったが、GNC内でザイダン内閣の責任を追及し、退陣を求める動きが強まる結果を招くこととなった。

これらの事例は、内戦終結から相当な時間の経過にも拘わらず、都市を基盤とする革命派部隊が今なお相当な軍事力を保持しており、内戦後の治安維持と秩序回復を妨げていることを示している。他方、スエイヒリ部隊の事例が示しているように、中央政府やその他の勢力が一致団結した上で、現地の部族的集団に然るべくアプローチすれば、深刻な衝突を回避することも可能である。部族的集団のこれまで果たしてきた役割及びその実力をまずは認め、影響力のある他の部族的集団の協力も得つつ、忍耐強く慎重な対処を繰り返していくことが、リビアの安定のためには不可欠であろう。

(ロ) ジンタン

ジンタンはリビア西部ナフサ山地の都市である。当該地域ではガルヤンと並ぶ都市である。ミスラータと同様に、トリポリタニアというカダフィ政権の拠点地方にありながら早期に革命派への支持を表明し、内戦の最後まで都市を防衛することに成功した。カダフィ指導者の後継候補の一人と見られていた次男セイフ・イスラムを拘束したのはジンタンの革命派部隊であり、暫定統治プロセスにおいて存在感を強め、ミスラータのライバル的都市として台頭した。

ジンタンは元来より部族主義的な性向を持った都市であり、ミスラータよりも内部の結束は固い。革命開始から間もない3月には地元部族の有力者たちによるシューラー評議会が設置され、地方評議会及び軍事評議会と連携し、政治的及び軍事的な重要事項への決定が行われていた。他のナフサ山地の諸都市もこれに倣い、同様に自治行政や治安維持を行なうようになった。

ジンタンもミスラータと同様に、内戦の過程を通じて得た軍事力を背景として地域的な利益を独自に追求しようとする傾向が見られる。ナフサ山地のシェガイガを根拠地とするマシャーシヤ族とジンタンとの間には、土地をめぐる歴史的な対立関係にあったが、ジンタンの革命派勢力はマシャーシヤ族がカダフィ政権側を支援していたと非難し、内戦終結後も双方の間で衝突が繰り返されている。

ジンタン出身の有力者としては、マフムード・ジブリールが率いる国民勢力連合（NFA）内の有力者であるアブデルマジド・ムレグタ（Abdelmajid Mlegta）がいる。同人は実業家であったが、2月17日革命を受けて革命派部隊「カアカア部隊（al-Q'aq'a brigade）」を組織した。この部隊は兄弟のオスマン・ムレグタ（Othman Mlegta）が率いており、トリポリ解放で活躍した後、首都の重要施設やNFAの拠点を警護するようになったが、恣意的な拘束や公共資産の接収を行なっているとの非難の声が上がっていた。

NTCのキープ内閣において国防相を務めたオサーマ・ジュワイリ（Osama al-Juwaili）もジンタン出身である。2月17日革命を受けてカダフィ政権軍から離反し、「ジンタン部隊（Zintan Brigade）」を組織するとともに、ジンタンの革命派部隊の統制を担う軍事評議会の議長を務めるなど、指導的な役割を果たした。なお、このジンタン部隊によってカダフィ指導者の次男であるセイフ・イスラムが拘束された。

以上、本稿2. および3. において、リビアの伝統的部族並びに新興勢力としての都市を単位とする部族的集団について、主要なものを列挙しつつ、その性質や動向について論じてきた。リビア情勢の今後と我が国関係者によるあるべき関わり方を考える上で、個別の部族のあり方の把握にとどまらず、部族と国家単位の集団との関わりについても考察の必要があるだろう。すなわち、統治機構である軍や治安機関、民族としての性向の強い部族的集団であるトゥアレグ人やトゥブ人、そしてムスリム同胞団やサラフィー主義者などのイスラム主義勢力とどのような関わりにあるかについて、4. にてそれぞれ概説する。

「3. 2月17日革命と部族」参考資料

- ・ Ronald Bruce St. John, "Libya from Colony to Revolution, 10. A New Day Dawns," Oneworld Publications
- ・ Jason Paack, "the 2011 Libyan Uprisings and the Struggle for the Post-Qadhafi Future, Introduction, The Center and the Periphery," Palgrave Macmillan
- ・ Brian McQuin, "After the Fall, Libya's Evolving Armed Groups," published by the Small Arms Survey Working Paper in Oct. 2012
- ・ Wolfram Lacher, "Families, Tribes and Cities in the Libyan Revolution," Middle East Policy Council, 2013
- ・ Reuter, Jan 27 2010, "Friend of Gaddafi named to head Libyan parliament,"
- ・ John Oakes, Berenice Stories (libyastories.com), Libya – the Obeidat (A Third Post about Libyan tribes), updated 20th July 2013
- ・ 2013年7月18日付「アルース・アルバハル通信」配信記事、「サーリム・ジュハー大佐、リビア憲法の制定まで国防相就任を辞退」（原文アラビア語）

- ・ 2013年10月21日及び22日付「アッシャルク・アルアウサト」紙、アブドルジャリル元 NTC 議長への独占インタビュー記事（原文アラビア語）
- ・ 2013年9月21日付「シャアブ・ミスル」紙・電子版記事、「リビアのアジュダビヤの名士ら、連邦制の導入とキレナイカ地方の独立に反対」（原文アラビア語）
- ・ 2013年10月20日付「シャアブ・ミスル」紙・電子版記事、「カトアン族長、ズワイヤ族に謝意表明」（原文アラビア語）
- ・ 2013年10月20日付「アルバウワーブ・ニュース」電子版記事、「アジュダビヤの部族長、エジプト人運転手の釈放後にリビア人の公正な裁判の実施を期待」
- ・ 2013年11月17日付「アルハヤート」紙記事、「首都トリポリ東部でもミスラータの民兵組織の進攻を阻止するための戦闘が発生」（原文アラビア語）
- ・ 2013年11月18日付アルジャジーラ電子版配信記事、「ミスラータの部隊、金曜日の流血事件の後トリポリから退去」（原文アラビア語）

4. イスラム主義勢力と部族

(1) リビアのイスラム主義勢力

イスラム主義勢力 (Islamists) とリビアの部族的集団の関係を考察する上で、まずは2月17日革命発生から現在の暫定統治プロセスまでの過程において、リビアにおいてイスラム主義を標榜する各勢力がどのような状況にあったかを概観しておく必要があるだろう。ところで、わが国の報道などでは一般にイスラム主義勢力を「イスラム原理主義組織」との用語で単純に一括りすることが多い。だが実際のところ、一口にイスラム主義勢力と言っても様々な組織が存在し、しかもその多くが国民国家の枠組みに収まらない国境を超えたネットワークを構築しているのが特徴である。

イスラム法「シャリーア」に根差した国家の建設を掲げるイスラム主義勢力の中には、ムバラク政権が崩壊した後のエジプトで一時政権の座にあった「ムスリム同胞団」(Muslim Brotherhood) のほかにも、サウジアラビアを起源とするワッハーブ派 (Wahhabi) の影響を強く受けた「サラフィー主義者」(Salafist)、更には目的を実現するためにはテロや戦闘などの暴力的手段も厭わない「ジハード主義者」(Jihadist) 又は「タクフィーリ主義者」(Takfiri) と呼ばれる勢力もある。シャリーアの適用を重視するという共通点がある一方で、目指すイスラム国家像 (民主主義といった欧米的な思想及び制度に対する受容度) や、目標達成のための手段及び過程 (テロや戦争などの暴力的手段の可否) は、各々異なっているのである。こうした傾向は、革命期におけるリビアのイスラム主義勢力についても当てはまり、様々な勢力がそれぞれの思惑と判断に基づいて、別個に活動していたというのが実態である。

そして、リビアのイスラム主義勢力を考察する上で特に重要なのが、サラフィー主義の流れを汲む「リビア・イスラム戦闘集団」(※GNC 選挙に際し政党化したものの敗北し、現在はリビア国内で目立った活動をしていない) と、「ムスリム同胞団」であろう。この2つの組織について、カダフィ政権時代から2月17日革命までの歩みと、その後明暗を分けることになる暫定統治プロセスでの動きを概説しつつ、それ以外のジハード主義勢力も含め、部族的集団との関わりについて論じる。

(2) リビア・イスラム戦闘集団 (LIFG : the Libyan Islamic Fighting Group)

1980年代、ソ連によるアフガニスタン侵攻を受けて、リビアからも多くの若者がイスラム教徒としての宗教心に駆られ、義勇兵としてアフガニスタンに向かった。その後、1989年にソ連軍がアフガニスタンから撤退すると、カダフィ政権の打倒及びリビアでのイスラム国家の樹立を目的に掲げ、元義勇兵たちによって結成されたのが「リビア・イスラム戦闘集団」(LIFG) である。歴史的にカダフィ政権への反抗心が残る東部キレナイカ地方で秘密裏に勢力を拡大していたが、1990年代後半にカダフィ政権により摘発され、徹底的な

弾圧を受けた。2001年の9・11同時多発テロ事件に伴って米軍による対アフガニスタン戦争が起きると、LIFGはアフガニスタンの拠点からも撤退を余儀なくされた。

ところが、9・11事件によるLIFGのアフガニスタン撤退が、カダフィ政権との和解の端緒となった。カダフィ指導者の次男であるセイフ・イスラムは当時、リビアと欧米諸国の関係改善を模索していたところ、米国及びパキスタン当局と協力しながら、LIFGメンバーらを始めとするアラブ人元義勇兵のリビアへの受入れを支援したのである。これにより、LIFG内でカダフィ政権に対する姿勢の見直しが促されることとなった。

更に2005年からは、リビアの国際社会への復帰に向けたセイフ・イスラムによる改革・開放路線が更に推し進められた。その背景には、海外からの投資促進に繋がる改革を通じて経済的な成功を収めることにより、民衆からの支持を確保してカダフィ指導者の後継者としての地位を固める狙いがあったとされる。更にセイフ・イスラムは、治安部隊を掌握する他の兄弟や有力者に対抗する必要もあったため、これまで弾圧されてきたイスラム主義勢力に対する懐柔を図ったのである。2007年にはLIFGのメンバー200人超を含むイスラム主義者1000人が釈放され、その後もアブデルハキーム・ベルハージ (Abdelhakim Belhaj) などのLIFGの主要メンバーが随時釈放されていくと、2010年3月には遂にLIFGとして、暴力を通じた政権の打倒を明確に否定し、過去の行動に対し謝罪する文書が公表された。2011年の2月16日(まさに革命前夜とも言うべきタイミングであるが)、予め決まっていた釈放対象のイスラム主義者の最後の一群が釈放され、LIFGのメンバー全員が出所するに至った。なお、このタイミングで全員が釈放されたことは、その後の反体制運動に合流する上ではカダフィ政権側に人質を捕られずに済んだため、LIFGとしては幸運であったと言えよう。

LIFGは2月17日革命の当初、反体制派への明確な支持を打ち出すことができなかった。慎重な姿勢を取らざるを得なかったのは、LIFGが拠点を海外に分散させており、リビア国内の組織がまだ弱体だったことや、仮に革命が失敗した場合にはカダフィ政権に対する裏切り行為となり、報復として今度は完全に抹殺されかねないと危惧されたためである。リビアの反体制運動の目標がカダフィ政権の打倒であることは最早明らかであった2011年の2月最終週、カダフィ指導者の次男セイフ・イスラムと三男サアディは、LIFGの意思決定機関であるシューラー(諮問)評議会のメンバーであったサーミー・サアディ (Sami S'aadi) 別称アブルムンゼル・サアディ (Abulmundhir al-S'aadi) と、ベルハージに次ぐNO.2の地位にあったハーリド・シャリーフ (Khalid Sharif) 別称アブ・ハーゼム (Abu Hazim) をトリポリに呼び出し、カダフィ政権維持のための協力を求めた。LIFGの両幹部はこれに対し、組織の指揮系統が十分に機能しておらず統制が取れていないことを理由に協力は困難であると応じたところ、その後トリポリの潜伏先で拘束されてしまった。一方、LIFGのリーダーであったアブデルハキーム・ベルハージは、トリポリからミスラータへと秘密裏に脱出することに成功した。

その後 LIFG は、海外の支援者との連携による組織強化に傾倒し、NTC とはほぼ独立した形で内戦を戦うことになった。カダフィ政権との融和路線に反発していた在英の LIFG メンバーたちによる「改革のためのリビア・イスラム運動」(LIMC : the Libyan Islamic Movement for Change) との関係を修復するとともに、以降は LIMC として反体制運動に参加していった。更にカタールとの関係を重視し、カタールから反体制派への軍事援助の窓口となった。カタールは国際衛星放送局「アルジャジーラ」を使って、リビアにおける同盟者となったアブデルハキーム・ベルハージの活躍を大々的に喧伝するようになった。2011 年 8 月のトリポリ解放後はトリポリ軍事評議会の議長に就任するなど、あたかもベルハージこそがトリポリ解放の立役者であるように盛んに報じられたが、トリポリ解放に実質的な役割を果たしたと見られるミスラータ、ジンタン、スーク・ジュムアの革命派部隊からは逆に不信感を招くことになった。

カダフィ政権崩壊の後、LIMC は分裂して GNC 選挙に臨んだ。トリポリ解放後に釈放されたサーミー・サアディは「中道ウンマ会」(the Moderate Ummah Assembly) を、アブドルハキーム・ベルハージは「ワタン党」(al-Watan Party) をそれぞれ立ち上げたが、蓋を開けてみれば中道ウンマ会が 1 議席を確保したのみであった。これ以降、アブドルハキーム・ベルハージはリビア情勢の表舞台から急速に姿を消し、昨今ではシリア北部で反アサド政権との内戦に関与しているとの報道がなされる程度である。

このように LIFG (LIMC) はカタールへの依存を極度に高めて、リビアの現地に根差した支持基盤の構築を怠った結果、特定の部族的集団や地域単位の利益追求を重視するリビア国民の支持を得られなかった。なお、党名からイスラム主義的色彩を排し、郷土を意味するワタンや、共同体を意味するウンマという用語を党名に掲げているのは、リビアではこうした土着的な要素が国民からの支持を得るには不可欠なことを、LIFG の当人たちも良く認識していたことの顕れであろう。しかし LIFG は、「外国勢力の手先」という負のレッテルを貼られ、他の革命派勢力からも警戒されるようになってしまい、結局カダフィ政権崩壊という最大の好機を党勢の拡大に繋げる事が出来なかったのである。

(3) リビアのムスリム同胞団

カダフィ指導者は 1969 年のクーデターで政権を奪取した後、エジプトのナセル大統領を模範としていた時期があり、エジプトに倣う形でムスリム同胞団を自身の政権に対する最大の脅威として位置づけ、指導部メンバーを拘束・殺害していた。そうした弾圧にも拘わらず、ムスリム同胞団を根絶することは出来なかった。リビアでは、大学教授、各学校の教員、専門職、技術者といった高度な職能が必要とされる労働力については、エジプトやパレスチナからの出稼ぎ労働者に依存していたが、彼らの多くがムスリム同胞団のメンバーであった。例えば、2013 年 7 月にエジプト軍によるクーデターで解任されるまで大統領の地位にあったムハンマド・モルシ (Muhammad Morsi) は、1982 年から 1985 年の間に現トリポリ大学 (旧アルファテハ大学) の教授を務めていた経歴があるとされる。当然な

がら、こうした海外からのムスリム同胞団メンバーに対しても、カダフィ政権は拘束や殺害を行っていたが、その流入を完全に阻止することは事実上不可能であった。また、リビアからの留学生が海外のイスラム教徒コミュニティなどを通じてムスリム同胞団のメンバーとなるケースも多く、リビア国内での厳しい取締りにも拘わらず、海外のネットワークを活用しながらムスリム同胞団の基盤は存続していた。

そして、ムスリム同胞団にとっても 2005 年に大きな転機が訪れる。カダフィの有力な後継者とも見られていた次男セイフ・イスラムが主導する改革・開放政策の一環として、イスラム主義勢力に対する融和主義的な政策が取られるようになった。ムスリム同胞団も前述の LIFG と同様に、カダフィ政権に対して歩み寄りの姿勢を示した。リビアのムスリム同胞団で海外亡命組のリーダーであったイマード・バナニ (Imad al-Banani) は帰国を容認された (同人は後にリビアのムスリム同胞団の政治部門である「公正建設党」の設立に携わることになる)。また、リビアのムスリム同胞団と深い結びつきを有し、カタールを拠点としていたイスラム導師のアリ・サッラービ (Ali Sallabi) は、カダフィ政権の融和策に対し積極的に協力した。アリ・サッラービは LIFG との間を仲介して暴力的路線の放棄並びにカダフィ政権との和解を促したほか、セイフ・イスラムを長とする「カダフィ国際慈善財団」(Qadhafi International Charitable Foundation) のメンバーになり、イスラムに関する顧問的な地位にも就いた。また、海外のムスリム同胞団関係機関は、カダフィ政権を批判しないことと引き換えに資金援助を受け取るようになったとされる。

ところが、2011 年に入り「アラブの春」の影響がリビアにも及ぶようになると状況は一変する。新たな状況を眼前にし、リビアのムスリム同胞団としての対応を協議するため、2 月 15 日に最高意思決定機関であるシューラー評議会の会合が開かれた。その結果、カダフィ政権との融和によって得られた利益を顧みることなく、反体制運動に合流するべきであるとの決定が下され、直ちに国内外のメンバーたちに対し態勢を整えるよう指令が発せられた。ところで前述のとおり、方や同じイスラム主義勢力の LIFG は、2 月も終わりがけにカダフィの息子たちに呼び出されて煮え切らない姿勢を示したあげく、最高幹部 2 人を拘束されるという失態を演じており、カダフィ政権との融和の最中に不意の革命勃発に見舞われるという同じ状況に置かれながらも、ムスリム同胞団の機敏な対応とは非常に対照的であったのは興味深い。

早速ムスリム同胞団は、脆弱な国内の支持基盤の強化に着手した。すなわち、リビア社会への浸透を優先事項に掲げ、慈善援助団体「アルニダー」(Al-Nida) を立ち上げた。この団体を通じて、アラブ湾岸諸国からの義援金やエジプト、チュニジアから寄せられた支援物資を配布することでリビア社会に浸透し、政治的支持へと繋げていくことが狙いであり、まさにエジプトのムスリム同胞団やパレスチナのハマス (Hamas) のようなイスラム主義組織が支持拡大のために採用してきた王道ともいえるべき戦術であった。カダフィ政権の支配から解放され、血縁や地縁を基本としたローカルな勢力の勃興期において、こうしたアプローチは非常に時宜に適っていた。

また、実務・行政能力に長けた人材を有するムスリム同胞団は、メンバーが任命制であったNTCを通じて大きな政治的影響力を得ることに成功した。NTC内で12～15議席(全体のほぼ5分の1に相当)を確保し、キープ内閣では閣僚も輩出した。カダフィ政権時代には収監されていたメンバーで、著名な経済学者でもあるアブドッラ・シャーミヤ

(Abdullah Shamia)は経済相に就任し、サーリム・シャイヒ(Salim al-Shaikhi)はワクフ・宗教問題相に就任した。また、リビアのムスリム同胞団のシューラー評議会議長であるアルアミン・ベルハージ(Alamin Belhajj)は2012年のGNC選挙に向けた関連規則の制定委員会で議長を務めた(なお、同人はLIFGリーダーで同姓のアブデルハキーム・ベルハージとは無関係である)。英国を拠点に活動していたメンバーのナーセル・マナーア(Nasser al-Mana'a)は暫定政府のスポークスマンとなった。

他方、カダフィ政権と反体制勢力の内戦において、ムスリム同胞団の軍事的な貢献は限定的であった。18年間を獄中で過ごしたメンバーで石油エンジニアのファウズィ・ブーカティフ(Fawzi Bukatif)が「2月17日殉教者部隊」(the February 17th Martyrs Brigade)を組織したが、その活躍は前線での戦闘よりも、キレナイカ地方のイスラム主義系諸部隊(サラフィー主義系を除く)のまとめ役としての評価の方が高く、NTCの暫定内閣で国防副大臣に任ぜられている。

そしてカダフィ政権崩壊後の2011年11月、リビアのムスリム同胞団の第9回総会が開催され、スレイマン・アブドルカーデル(Sleiman 'Abdelqader)に代わる新たな指導者(Generl Supervisor)として、バシール・キブティ(Bashir al-Kibti)が選出された。この動きは、リビアの新たな政治情勢に対応するための組織改革の一端として一般に受け止められた。その後の暫定統治プロセスにおいては、「公正建設党」(JCP: the Justice and Construction Party)を立ち上げ、2012年7月のGNC選挙に臨んだものの、本稿1.で詳述したとおり獲得議席は伸び悩んだ。それでもJCPの党首であるムハンマド・スワン(Muhammad Sowan)は、マフムード・ジブリーール率いる国民勢力連合(NFA)に対抗する諸勢力のまとめ役として存在感を高めている。

2012年11月に発足したアリ・ザイダン('Ali Zidan)内閣では、JCPが推薦する5人が入閣を果たした。アブデルバーリ・アルूसィ('Abdelbari al-'Arousi)石油相を始め、経済相、電気相、住宅相及び青年スポーツ相と、いずれも市民の生活向上に直接関わるポストであり、ここでもJCPの草の根指向をうかがうことが出来る。他方、ザイダン内閣へのJCPとしての姿勢は是々非々であり、言わば閣内野党的なスタンスを取った。改善が一向に見られない各地の治安情勢についてザイダン首相の責任を厳しく追及しており、2013年末ごろからGNCで内閣不信任案の可決を目指し、2014年1月21日には前述5閣僚の内閣からの離脱を宣言した。圧倒的な力を持つ勢力や権力機構が存在しないリビアで、JCPは組織としての基盤を着実に固めながらも、如何なる勢力からも敵視の対象とならないようにリビア社会における立ち位置を慎重に測っている狡猾さが感じられる。

LIFG が革命期における最前線での戦闘で名声を得ようとし、カタールからの支援に大きく依存したのとは対照的に、リビアのムスリム同胞団は戦闘への関与を控えることで組織力の消耗を避けながら、革命後の政治プロセスを見据えて草の根レベルへの浸透を図った。2014年2月現在までのところ、そうしたアプローチが奏功している。宗派問題のないリビアにおいては、イスラム法「シャリーア」を国家建設の基本とすることに広範なコンセンサスがあり、強大な世俗勢力というものが存在しない。そのため、ムスリム同胞団に対する社会的な警戒心は、他のアラブ諸国に比べて低いと言えよう。特定の地域や部族的集団の利益を追求する諸勢力が群雄割拠する現状において、ムスリム同胞団は、国家レベルでの政治目標を掲げながら活動し得る組織として一定の存在感を維持している。諸勢力の利害衝突を起因として暫定統治プロセスが停滞し、治安の安定化も一向に進まないことに対して、リビア国民の不満が高まっている。今後の情勢の推移次第では、ムスリム同胞団がこうした不満を抱く層の受け皿となり、国家運営において更に重要な役割を担うようになる可能性もあるだろう。

(4) リビアのジハード主義（イスラム過激派）勢力

2012年9月11日にベンガジのアメリカ領事館がテロ攻撃を受け、クリストファー・スティーンズ大使ら4人が殺害された事件は世界に衝撃を与えた。また、2013年1月にアルジェリア南部イナメナスのガス生産施設に対するテロ攻撃を行ったグループ「覆面部隊」は、リビアで武器弾薬を調達していたと報じられた。更に2013年の10月には、1998年のアメリカ在外公館爆破事件の容疑者で、国際テロ組織アルカイダのメンバーとされるアブ・アナス・リービ (Abu Anas al-Libi) が、トリポリでアメリカの特殊部隊により拘束された。こうした事件などを通じて、革命後のリビアにおけるイスラム過激派の存在がクローズ・アップされるようになった。こうした勢力は一般に、ジハード（イスラム教の聖戦を意味する）主義者と呼ばれている。

実際のところ、リビアにおけるジハード主義者たちは、後ろ盾となる強力な組織や確固たる支持基盤を有している訳ではない。更に、民衆からの強い支持を得ているとも言い難い状況にある。前述のアメリカ大使殺害事件の後には、ベンガジで事件に抗議する数千人規模のデモ行進が行われ、更にデモ隊の内数百人が、米領事館襲撃事件への関与が疑われたジハード主義系組織「アンサー・シャリーア」(Ansar al-Shari'a) の本部に突入し、これを占拠した上で軍に引き渡している。

ただし、カダフィ政権が崩壊した後、中央政権による強力な支配が失われたため、内戦で使用された武器が蔓延するなどテロ行為を辞さない過激なジハード主義者たちにとってリビアが格好の隠れ家となっている点は否めない。また、リビア北東部（ベンガジの東部及び南部）のアフダル山地 (Jabal al-Akhdar) は、イスラム法「シャリーア」の厳格な適用を求めるサラフィー主義思想の揺籃地となってきた歴史がある。異教徒の侵略からイスラム教徒を守るという宗教的情熱から、かつてこの地よりジハード主義者の戦闘員がアフ

ガニスタンやイラクへと旅立ち、そして現在はシリアへと向かっている。なお、この地方の宗教的保守主義の傾斜は、19世紀にスーフィズム思想（イスラム神秘主義）の「サヌーシー教団」が設立されたことにまで遡ることができる。同教団の創設者であるムハンマド・サヌーシー（Muhammad al-Sanusi）が、最初の宗教活動の拠点を北東部のバイダに設立して以来、19世紀末頃にかけてその勢力をキレナイカ地方全域に拡大していった。

また、この地方の主要都市の一つであるデルナ（Derna）は、2月17日革命において最も早い時期に解放された都市の一つであるが、当時カダフィ政権側は「デルナ・イスラム首長国」が出来たと非難し、欧米諸国が懸念するイスラム過激派が反体制派の正体であるかのようなプロパガンダを行った。世界のテロ対策関係者にとって、デルナが国際的なジハード主義者揺籃の地であるということは、既に強く認識されていたことを示唆している。デルナが多くの子ハード主義者を輩出する背景については明らかではないが、1920年代のイタリア植民地抵抗にまで遡る反骨の気風が一部の研究者らによって指摘されている。また、多くのジハード主義者の家族や知人たちが、義勇兵としての活躍に敬意を払っていたにも拘わらず、そうした義勇兵の多くがリビアに帰国した後に治安機関によって拘束されたことに対し、強い不満と反感を抱くようになったことが、住民のジハード主義思想への共感の背景とも指摘されている。

リビアではアフダル山地のようにジハード主義思想に寛容な土壌がある一方で、特定の部族や都市勢力が何らかの政治的目標を達するためにジハード主義勢力と結託するような動きは、これまでのところ見られていない。穏健なスンニ派イスラム教徒が圧倒的多数派を占めるリビアにおいては、ジハード主義勢力の伸長には自ずと限界がある。これまで多くのサラフィー主義者たちが、海外に活路を見出してきた歴史を想起すべきであろう。一方で、国家の統治機構の脆弱さを起因とする治安悪化や武器の蔓延を背景に、いわば「フリーランス」のジハード主義者がリビアを拠点としてテロ行為を敢行する脅威は、今後も続く可能性が高い。幸いにもこれらジハード主義勢力はリビア社会に深く根を張っている状況にはなく、その影響力が限定的な内に、暫定統治プロセスを着実に進めて統治能力の高い国家機構を整備し、国民相互の和解を進めることで、過激派の温床となる要因を一刻も早く除去することが求められている。

「4. イスラム主義勢力と部族」参考資料

- ・ Jason Pack, “the 2011 Libyan Uprisings and the Struggle for the Post-Qadhafi Future, Chapter 7 Islamists” Palgrave Macmillan
- ・ Ahram Online, “Presidential candidate Mohamed Morsi speaks to Ahram Online,” Amany Maged, Wednesday 2 May 2012
- ・ 2012年2月8日アルジャジーラ放送「リビア革命の証人」ファウジ・ブーカティフ氏へのインタビュー第1部（ウェブサイト公開の原文はアラビア語）

- ・ ウェブサイト“[Ikhwan Wiki](#)”、「リビア・ムスリム同胞団指導者バシール・アブデルサラーム・キブティ経歴」(原文アラビア語)
- ・ 2014年1月21日付「アルクドゥス・アルアラビ」紙記事「リビア：イスラム主義勢力、自派閣僚を内閣から撤退」(原文アラビア語)
- ・ 2012年9月22日付「[CNN.co.jp](#)」配信記事「米領事館襲撃のイスラム組織本部を市民が占拠」リビア
- ・ 2013年1月23日付アルジェリア紙「アルシュルーク」記事「イナメナス事件のチュニジア人逮捕者アブタルハ、リビアでの武器入手を認める」(原文アラビア語)

5. 軍及び治安機関と部族

(1) リビアの軍及び治安機関の現状

カダフィ政権の崩壊から 2 年以上が経過したが、この間リビア各地では連日のように爆弾テロ、暗殺、拉致といった事件が発生し、2014 年 1 月現在も劣悪な治安情勢が続いている。リビアの立法府である国民議会（GNC）の内務委員会の報告によると、2013 年における暗殺事件などの死亡者は 643 人となっている。また、犯罪発生率も前年より上昇しているとされ、現地で活動する外国人にとっても依然危険と隣り合わせの中での職務を強いられていると言えよう。2012 年 9 月にベンガジの米国領事館での米大使殺害事件については、本稿 4. において言及した。本稿執筆時点での直近の事件として、2014 年 1 月 19 日に首都トリポリで、韓国の貿易振興公社（KOTRA）の韓国人現地事務所長が武装集団に拘束される事件が発生している（23 日にリビア治安機関により解放）。先行して現地への積極進出を果たしている韓国が直面した事例は、今後のわが国関係者にとっても決して対岸の火事ではない。

こうした不安定な治安情勢の背景には、リビアの軍及び治安機関が今なお十分に機能していないことがある。カダフィ政権との内戦を戦った数々の革命派部隊の兵士たちについては、徐々に国防省や内務省の傘下機関への統合が進められているが、軍事力を保持しつつ中央政府とは独立して行動する部隊もあり、これまで度々衝突事件などの原因となってきた。更に、革命派部隊を国家機構の管理の下に置くことを目的として設置された諸機関についても、内部統制が効いているとは言い難い状況が続いている。

しかし、こうした中央政府の統制から逸脱している革命派部隊などを一概に問題視するのは適切ではない。本稿 3. でも指摘したとおり、特にミスラータやジンタンなどの都市型新興勢力は、カダフィ政権の部隊との激しい戦闘で勝利を収め、郷土を守った英雄として出身地の市民から強い支持を受けている。カダフィ政権が崩壊した直後には、都市の治安維持や重要施設の警護、国境管理などに当たって権力の空白を補った。その後の暫定統治プロセスにおいても、選挙投票所の警備などで大きな役割を果たしてきたのである。2 月 17 日革命後のリビアの群雄割拠状態を鑑みるに、今後当面の間は中央集権的な強い政府が再現されるとは考えにくい。そのため、国防省や内務省などの公的な機関だけでなく、高い独自性と実力を兼ね備えた非公式あるいは事実上の組織（これはまさに新たな部族的集団と定義付けられる）の役割も認めて、その協力を得なければ、暫定統治プロセス以降のリビア情勢を安定させることは困難であろう。以下、個別の治安機関について概説し、部族的集団との関わりについて論じる。

(2) リビアの公式な軍部隊及び治安機関

(イ) リビア軍 (the Libyan Army)

リビア軍は、2013 年を通して部隊編成が進んでおり、革命派兵士の取込みや新兵の訓練

を重ねるにつれて、徐々にその実力を高め、本来の役割を担いつつある。本稿 3. でも指摘したとおり、11 月の首都トリポリでの衝突事件では、ミスラータの部隊の撤退後に当該地域に展開して治安維持を担うなど、その能力を実証した。それでも未だ経験豊富な兵士の不足が深刻な課題とされている。その背景として、必要な職能を有する旧カダフィ政権の関係者は暫定統治プロセスから排除されており、また革命派関係者からの報復の虞もあるため、復職を拒んでいるという実情がある。

(ロ) リビア革命派作戦室 (LROR : the Libya Revolutionaries Operations Room)

リビア革命派作戦室 (LROR) は、首都トリポリの治安維持を目的として、GNC のヌーリ・アブサハメイン (Nuri Abu-Sahmain) 議長の主導で 2013 年 7 月に設置された (ちなみに、同議長はズワーラ出身でベルベル系の出自である)。既存の革命派部隊を公認し、治安維持などの任務に当たらせることを意図して設置された機関の一つである。LROR の司令官にはシャアバン・マスウード・ハディーヤ (Sha'aban Mas'oud Hadiyah) 通称アブオベイダ・ザーウィ (Abu-Obeida al-Zawi) が任命された。同司令官はザーウィヤ出身のイスラム主義者とされ、ナズィーフ・ルカイ (Nazih al-Ruqai'i) 通称アブアナス・リービ (Abu-Anas al-Libi) (本稿 3.(4)参照) と緊密な関係にあったとされる。

2013 年 10 月、LROR のメンバーらによって、ザイダン首相自身が一時拘束されたものの、まもなく釈放される事件が発生した。ザイダン内閣の退陣が目的であったとされるが、その直前に起きたアメリカ当局によるアブアナス・リービ拘束事件を原因と推測する識者もいる。ザイダン首相拘束事件により、LROR は GNC 議員らからの激しい非難に晒された。また、トリポリ市民からの悪評もあり、結局 11 月に GNC 議長直属の組織であった LROR は、軍参謀長の統制下に置かれることになった。なお 2014 年 1 月 24 日、エジプト治安機関が北部アレキサンドリアでシャアバン・ハディーヤ LROR 司令官を拘束する事件が起きている (数日後にリビア政府の働きかけもあり釈放)。

(ハ) 国家治安局 (the National Security Directorate)

内務省直属の組織で、リビアの国内治安を管轄する警察的な機関である。内戦終結後に革命派の諸部隊や、暫定的な治安機関であった最高治安委員会 (SSC : the Supreme Security Committee) を吸収することで拡張されていった。なお、SSC は 2011 年末に首都トリポリの治安改善を目的として設立されたのが始まりで、当初の組織の核を担ったのは、トリポリ郊外のスーク・ジュムア (Souq Al-jum'a) 地区とタジュラ (Tajour) 地区を拠点とする革命派部隊であった。そして 2012 年以降、リビアの全国各地に SSC の支部が設置され、比較的高い賃金を保障したこともあり、多くのや武装した個人や集団の取りこみに成功したとされる。2012 年 12 月の時点で、トリポリの SSC だけで 2 万 6 千人が給与の支払いを受けていた。また、リビア全土では、2012 年 7 月の時点で 13 万 1 千人が SSC に所属していたと推計されている。だが、賃金目当てに名目的に所属しているに過ぎない

ケースがほとんど見られ、SSC の枠組みを通じた内務省による武装集団のコントロールは、非常に弱いレベルに留まった。すなわち、大半の武装集団は SSC の傘下に入ったにも拘わらず、その指揮系統において独立性を維持していたのである。2012 年 11 月にザイダン内閣が正式発足すると、各地の SSC メンバーを国家治安局に完全に吸収し、それ以外の革命派部隊を非合法化するという方針が定められた。同内閣の最初の内務相であったアシュール・シュワイル (Ashour Shuwail) は、組織としての実体や実績に乏しい革命派部隊や、能力や適性を欠く者たちを除いた上で、SSC から 5 万人程度を吸収し、それ以外は給与の支払いを停止すると決定した。これに対し、2013 年の 1 月、現状維持を求める多数の SSC メンバーらが GNC 本部前で抗議行動に訴えるなどの混乱も見られたが、その後は、新兵に対する訓練などを経て、SSC の国家治安局への吸収が段階的に進められている。

(二) サイカ部隊 (al-Sa'iqa forces)

サイカ部隊は落下傘兵やコマンドーなどで作る特殊部隊である。カダフィ政権は 1980 年代にチャドやウガンダとの紛争でサイカ部隊を投入した。2 月 17 日革命勃発後はカダフィ政権の指揮下から離脱し、ベンガジにあったカダフィ政府軍の拠点を攻略するのに貢献した。数千人程度の隊員を擁し、現在は国防省の傘下の組織である。サイカ部隊の司令官は、ワニス・ブーハマダ大佐 (Wanis Bukhamada) である。

2013 年中頃に東部の主要都市ベンガジで、治安機関を標的とした爆弾によるテロ事件が頻発したことを受け、当時のムハンマド・バルグティ国防相 (Muhammad al-Barghthi) がサイカ部隊の投入を決定した。都市の治安維持は本来警察の任務であったが、警察組織の強化が進捗しない中、極度の治安悪化に対する緊急的な措置であったとされる。

ジハード主義組織である「アンサール・シャリーア」に対する徹底した取締りを行った結果、治安の回復に成功してベンガジの地元市民から強い支持を受けるようになった。他方、サイカ部隊の隊員がイスラム過激派組織の犯行と見られる暗殺事件の標的になるケースが相次いだ。それでもなお、新生リビア軍のモデルケースとして、ベンガジを中心にリビア東部で高い評価を得ている。

(ホ) 石油施設警備隊 (the Petroleum Facilities Guard)

石油施設警備隊 (PFG) は、地中海沿岸部のシドラ湾 (Sidra) (現地ではシルト湾とも呼称) に位置する石油関連施設の警備を担当する公的機関として 2012 年に設立された。形式的には石油省の傘下の組織であるが、国防相の予算の下で運営されているため、実質的には国防省の影響力が強い。地中海沿岸の都市を結ぶルートには、リビア最大の石油積出し港であるシドラ港を始め、石油積出し基地が多数存在する。2011 年からの内戦ではこのルート上の地点が前線となったが、近辺の石油関連施設はほぼ無傷のまま残された。これはカダフィ政権側も革命派側も、リビアの国家運営に石油の輸出によって得られる収入が不可欠であることを認識していたためである。

2013年7月、PFGの司令官であったイブラヒム・ジャドラーン (Ibrahim Jadran) が、暫定政府が原油を不正に販売し不当な利益を得ていたと主張し、石油関連施設を封鎖して輸出を停止した。更にジャドラーンは、地元の有力部族であるマガルバ (Magharba) 族の一部など、リビアでの連邦制の導入とキレナイカ地方の自治独立を求める勢力と連携し、原油収入の「公平な」分配や、過去の「不正な」取引に関する調査を要求したのである。これに対し、リビア軍参謀長は8月にジャドラーンを司令官から解任し、イドリース・ブーハマダ司令官を新たに就任させた。しかし、ジャドラーンは、キレナイカ地方の自治政府を自称する組織の「政治局長」就任し、2014年1月時点でも政府側が求める石油施設からの撤退を拒み続けている。ジャドラーンは大規模な重武装の部隊を今なお指揮しているため、政府側も強硬策を取ることができず交渉が長期化している。そのため、原油収入の上で大きな損失となっており、この問題の解決の遅れが、GNCにおけるザイダン内閣への不信任決議の一因にもなっている。

(へ) リビアの盾軍 (LSF : the Libya Shield Forces)

警察的な対内治安機関であるSSCと並行する形で、各地の革命派部隊でつくる軍事組織として、2012年初頭から「リビアの盾軍」(LSF)が設置された。設置には、各都市の軍事評議会や、現地の革命派部隊が中心的な役割を担った。リビア北西部では、ジント、ザーウィヤ、ズワラ、ソルマン、ジャードウの各軍事評議会の連合組織が2012年1月には結成されていたが、3月に改めてLSF西支部となった。一方、リビア東部では、ベンガジの革命派諸部隊が連合組織を形成し、南部の都市クフラにおいてズワイヤ族とトゥブ人の衝突が発生した際に介入を行った。2012年2月24日、この連合組織はLSFの東支部として国防省から正式に承認された。同様にミスラータ、ズリテン、フムス、シルト、バニ・ワリードの各軍事評議会は、2012年2月末にミスラータで連合組織を形成し、この組織が後にLSF中央支部として公認された。

このようにLSFは、各都市で事実上の治安維持の役割を担っていた軍事評議会や革命派部隊が、それぞれの地域単位で自発的に連合組織を形成した後に、国防省からLSFとして正式に承認を受け、参謀長 (Chief of Staff) の指揮下の部隊となるという過程を経て成立した。LSFは北西部、中央部、東部の三つの支部が核となり、その後にトリポリ支部など新たな支部が合流していった。2013年1月の時点で、その全体の兵力は1万3千人に上っていた。

こうした設立の経緯のため、LSFの傘下にある各部隊に対する統制は弱く、各部隊は独立した指揮系統を内部で維持している。従ってLSFの各支部レベルでも、それぞれが独自の動きを見せている。例えば、2012年の4月から7月にかけて、LSFの東支部が南部クフラにおけるズワイヤ族とトゥブ人の衝突への介入を実施した際、同じキレナイカ地方のアラブ系部族であるズワイヤ族の側に偏向した介入であったため、トゥブ人からの強い反発を招いた。そのため国防省は、LSF以外の別の部隊を代わりに派遣せざるを得なくなった。

これとは対照的に、ミスラータが主導する中央支部は、南部セブハでのアウラード・スレイマン族とトゥブ人の衝突において介入を実施した際、中立的な部隊としての適切な立場を維持したとされる。その一方で、カダフィ政権崩壊後の反革命派の牙城となったバニ・ワリードに対する軍事作戦では、ミスラータ主導の中央支部は非常に報復的な行動を取ったと非難された。このように LSF は、ある種の地域的特性を抱えており、中立的な部隊とは言い難い傾向にあるが、リビア軍本体に必要な実力が備わっていないこともあり、リビア政府は治安維持作戦のために LSF に頼らざるを得ない状況が続いている。

(3) 治安機関と部族主義

これまでの個別の項目で述べたとおり、リビアの治安機関の各部隊については、総じて中央政府（国防相及び参謀長）による統制が十分でなく、血縁や地縁といった共通の出自を持つ者どうしの利益確保を優先する部族主義的な要素が色濃く残っていることが特徴である。そのため、何らかの治安維持に関する任務を担わせるにしても、当該部隊が持つ傾向と任務の性質を精査した上で、適切な措置を講じる必要があるだろう。イスラム主義思想に強く傾倒し、トリポリ市民からの支持を得ていない LROR がトリポリの治安維持に失敗したのは、同様にミスラータの革命派部隊やアブデルハキーム・ベルハージが率いる元 LIFG メンバーによる部隊が、「傍若無人な余所者」としてトリポリ市民の反発を買ったのと同様の文脈で捉える事ができる。また、石油施設警備隊 (PFG) のジャドラーン元司令官による石油施設封鎖の事例が示すとおり、どれ程実力と地元住民の支持を得ていようとも、所属集団内の偏狭な利益追求を志向しがちな部族主義的部隊に、国家としての要衝の防衛を全面的に任せてしまったことは、余りに大き過ぎる失点となった。他方、ベンガジのサーイカ部隊のように、高い規律と錬度を兼ね備えており、更に展開する地域で一定の敬意と評価をも得ていれば、例え旧カダフィ政権からの離反部隊であったとしても十分に有意義な役割を担えることも明らかになっている。

また、最高治安委員会 (SSC) やリビアの盾軍 (LSF) といった枠組みの活用により、革命派部隊を統合し国防相の指揮下に置くことが模索されてきたが、治安と秩序を回復し得る強力な軍及び治安機関の再生は道半ばである。傘下の革命派諸部隊は、中央政府の権威や支配そのものに挑戦することはなくなったが、依然として自分たちが所属する地域や部族的集団の利益を優先し、独断専行で行動する傾向が見られる。そのため、今後もリビアでの治安対策においては、表向きの指揮・命令系統だけに頼るのではなく、地元の有力者や部族長といったあらゆるチャンネルを活用しながら、複合的なアプローチを駆使することが求められるだろう。

「5. 軍事及び治安機関と部族」参考資料

- ・ BBC News Africa website, “Guide to key Libyan militias and other armed groups,” 28 Nov. 2013

- ・ Wolfram Lacher, “Fault lines of the Revolution, Political Actors, Camps and Conflicts in the New Libya,” SWP Research Paper, May 2013
- ・ スカイニュース・アラビヤ・ウェブサイト
 2013年11月12日付配信記事「リビア革命派作戦室、軍の傘下に統合」
 2014年1月24日付配信記事「2013年にリビアで600人超が死亡」
 2014年1月23日付配信記事「リビア治安機関、韓国人高官を解放」
 (いずれも原文アラビア語)
- ・ 国際アラビア語紙「アッシュアルク・アルアウサト」
 2013年10月11日付記事「『リビア革命派作戦室』、『犯罪対策委員会』...リビア国家における不明瞭な組織、国家防衛の名の下に設置されるも制御不能」
 (原文アラビア語)
- ・ リビアンズ・ネット ウェブサイト
 2014年1月24日付配信記事「エジプト当局、リビア革命派作戦室の司令官を拘束、国民議会は釈放を要求」(原文アラビア語)
- ・ アルジャジーラ・ネット ウェブサイト
 2013年1月3日付配信記事「リビアの治安委員会...吸収か独立か？」
 2013年5月20日付配信記事「サーイカ部隊、ベンガジの治安維持を担当」
 (いずれも原文アラビア語)
- ・ リビア・アルムスタクバル ウェブサイト
 2013年8月18日付配信記事「軍参謀長、イブラヒム・ジャドラーンを解任」
 2013年12月16日付配信記事「ジャドラーン、態度を硬化させ石油積出し港の封鎖解除を拒否」(いずれも原文アラビア語)
- ・ Sherif Elhelwa, “Libya on the verge of cessation over eastern oil,” Atlantic Post, 4 Sep. 2013

6. 民族と部族

(1) リビア南部の重要性

2月17日革命発生以後、リビア情勢については夥しい量の報道がなされたが、その関心の対象は、専ら地中海沿岸の諸都市をめぐるカダフィ政権側と反体制側の攻防に集中していた。これらの沿岸部から南方の後背地には広大なサハラ砂漠があり、そこは歴史的にキレナイカ地方南部及びフェザーン地方と呼ばれている。こうした辺境においても革命に伴い重要な変化があった。しかし、リビアで起きた革命の趨勢を決するほどの要素でないと考えられたためか、さほど大きな関心を向けられることがなかった。

実際のところ、リビアの総人口の約9割が地中海沿岸部に居住しており、南部の情勢が国内の主要な動向に及ぼす影響は小さいかもしれないが、リビアと国境を接する周辺諸国に与える影響については注目に値するものがある。リビアは東にエジプト、南にスーダン、チャド及びニジェール、西にチュニジア及びアルジェリアと国境を接しており、特に南部ではトゥブ人 (the Toubu) 及びトゥアレグ人 (the Tuareg) が複数の国家の領土にまたがる広域で居住している。カダフィ政権時代には、リビア国家のアラブ性を重視する政策が取られたため、トゥアレグ人及びトゥブ人は民族的な固有性をリビア国家から承認されることなく、市民としての基本的な権利も十分に保障されないまま疎外されてきた。更に、南部の商業活動の利権をめぐり、伝統的なアラブ系部族 (ズワイヤ族及びアウラード・スレイマン族) との間で常に緊張関係を抱えてきたのである。

本稿 3. でも指摘したとおり、2月17日革命後のリビアでは強力な中央政府による支配が消失し、法秩序が後退した上に内戦で用いられた武器も未だに回収が進んでおらず、ジハード主義者と呼ばれるイスラム過激派や武装集団にとって格好の隠れ家を提供している。更に、リビア南部の広大な領土と厳しい自然条件は、厳重な国境警備や治安監視を困難にしており、既にマリ北部及びアルジェリア南部では、それぞれ大規模な内戦 (2012年1月) 及びテロ事件 (2013年1月) が発生している。

本稿においては、こうしたリビア南部の動向が周辺諸国の治安情勢に及ぼす影響に鑑み、重要な部族的集団であるトゥアレグ人とトゥブ人について取り上げ、更に他の勢力との関係などについて論じる (特にフェザーン地方の革命派有力部族であるアウラード・スレイマン族についても言及する)。なお、その行動様式などにおいて、部族主義的な傾向を強く有するトゥアレグ人とトゥブ人であるが、独自の言語や慣習を有するなど、部族として定義するよりは民族として定義するほうが適切であるので、本稿では「人」との表記を使用しつつ、広義の部族的集団として考察の対象としている (なお、西部ナフサ山地のベルベル系諸部族については、アラブ系住民との融合が進んでおりトゥアレグ人ほど民族的な特質が顕著でなく、特定の地域に深く根差している集団であることから、革命後の都市型新興勢力という部族的集団として、本稿 3. で扱っている)。

(2) トゥアレグ人 (the Touareg)

トゥアレグ人はベルベル系の遊牧民であり、アフリカ北部のサハラ砂漠やサヘル地帯の広大な領域（リビア南西部、ニジェール北部、アルジェリア南部、マリ北部及びブルキナファソ）を根拠地としている。トゥアレグ人の人口は、これら全領域で2～3百万人に上ると推計されているが、その内約100万人がマリ北部に集中していると思われる。一方、リビアでは大半のトゥアレグ人が南部のフェザーン地方（特にガダメス、セブハ、ウバリ、ガートといったオアシス都市）を根拠地としている。トゥアレグ人たちはリビア南部の地形に精通しており、恒常的に国境を超えて移動し隣国の同胞との部族的紐帯を維持するとともに、そのネットワークを活かした商取引（特にリビア政府の補助金で安価に入手できる生活必需品や燃料を、管理の不十分な国境を違法に超えて無関税で密輸すること）に従事してきた。

このようなトゥアレグ人の超領域性や民族的な特異性から、リビアのアラブ系住民たちはトゥアレグ人に対し、外国の支援を受けながらリビア国家の分断を謀っているのではとの疑念と警戒を常に向けてきた。リビア国家のアラブ性を基本とするカダフィ政権の方針の下で、トゥアレグ人はリビア市民としての基本的な権利を享受することができず、疎外を受けてきた。その一方で、カダフィ政権はトゥアレグ人を治安部隊の傭兵として利用してきた点は、現在のリビア及び周辺国の情勢を理解する上で重要である。トゥアレグ人の傭兵は、カダフィ指導者の七男が率いる精鋭部隊「ハミース旅団」の戦闘員として多数リクルートされていたと見られ、リビアのトゥアレグ人だけでなく、マリやニジェールのトゥアレグ人も含まれていた可能性が高い。

トゥアレグ人を治安部隊の傭兵として徴用していた背景には、トゥアレグ人が活動領域としているアルジェリア、マリ、ニジェールといった周辺諸国への外交カードとして利用する狙いがあったと見られている。こうしたカダフィ政権の姿勢は、アオゾウ地区の領有権を争う隣国チャドとの紛争で、一時期に現地のトゥブ人にも市民権を与えていた事例にも通底していると言えよう。こうしてカダフィ政権は一部トゥアレグ人の取込みを図り、その中にはカダフィ政権内で要職を担う者も現れた。2011年3月、カダフィ政権から離脱しNTCのメンバーとなったトゥアレグ人のムーサ・クーニ (Musa al-Kuni) は、隣国マリで総領事を務めていた。また、ガート県やワディ・ハヤト県の知事もトゥアレグ人であった。当時ガート県の知事であったフセイン・クーニ (Hussain al-Kuni) は、カダフィ政権のために傭兵をリクルートしていたとして、国連の制裁対象となっていた。

大多数のトゥアレグ人は、リビア市民としての権利を保障されないまま疎外されてきたが、その一部がカダフィ政権の傭兵としての役割を担ったが故に、カダフィ政権の協力者という強烈な印象をリビア国民に植え付けてしまった。その結果、カダフィ政権の崩壊後に革命派勢力からの迫害に晒されるようになった。国境付近の都市ガダメスでは、多数のトゥアレグ人が拘束・暴行されたほか、隣国に逃亡する者が相次いだ。リビアの暫定政府はこうしたトゥアレグ人に対する報復的行為を阻止できず、2012年の5月にムーサ・クーニ

ニが抗議の意を示し NTC メンバーを辞任している。雑多な部族的集団の寄せ集めに過ぎない暫定政府では、大局的な観点から中立的な介入と調停を行うことは難しく、その限界を露呈したと言えよう。

こうしてリビア社会では「用済み」となったトゥアレグ人の元傭兵たちは、その内数千人がリビアからマリ北部へ移動し、アザワド解放国民運動(MNLA: National Movement for the Liberation of Azawad) に合流した。豊富な戦闘経験と充実した装備を活かして 2012 年 1 月からマリ政府軍との戦闘状態に入った。そして 3 月にはマリ北部を実効支配するようになり、4 月には「アザワド共和国」の分離独立を宣言するという事態に至った。このように、リビアにおけるトゥアレグ人問題の安易な「解消」は、アフリカ北部地域全体で見れば新たな不安定要因を生み出したに過ぎなかったことは明らかである。

(3) トゥブ人 (the Toubou, Tubu, Tebu との表記も)

トゥブ人は、サハラ砂漠のティベスティ山地一帯 (リビア南部及びチャド北部) とその近隣 (ニジェール北部及びスーダン西部) を根拠地としている。リビアにおけるトゥブ人の主な根拠地は、南東部のオアシス都市であるクフラとその周辺都市や、南西部のフェザーン地方の都市であるセブハ、ムルズク、カトルンなどである。リビアにおけるトゥブ人の人口は 1 万 2 千人から 1 万 5 千人程度との推計があり、これは全人口 (約 600 万人強) の 0.2% 程度に相当する。また、チャド、ニジェール及びスーダンには、合わせて約 38 万人のトゥブ人がいるとの推計もある。

言語や文化面ではサブ・サハラ地域の諸民族との間で共通点が見られ、他のリビアのアラブ系住民とは異なる固有の民族的特質を有している。またトゥブ人もトゥアレグ人と同様に、超領域的な活動を通じて隣国の同胞との部族的紐帯を維持しており、周辺国との商取引 (特にリビア政府の補助金で安価に入手できる生活必需品や燃料を、管理の不十分な国境を違法に超えて無関税で密輸すること) に従事してきた。

カダフィ政権はリビア国家のアラブ性を強調する一方で、自国の領土拡大の野心からかつてトゥブ人を利用していった。カダフィ政権は 1970 年代より、天然資源が埋蔵されているチャド北部のアオゾウ地区 (Aouzou Strip) の領有権を主張して同地区に侵攻するとともに、アオゾウ地区の 3 万人超のトゥブ人に対しリビア市民権を付与するなど、チャド政府の領有権に対抗していた。ところが、1980 年代後半にチャドとの紛争に敗北した後、1990 年代以降は一転してトゥブ人からの市民権の剥奪が進められた。更に 2007 年には、クフラに住む多数のトゥブ人から市民権が剥奪されたため、2008 年にクフラでカダフィ政権側部隊とトゥブ人との間で衝突事件が発生している

また、南東部の中核都市クフラなどのオアシスを活用した農業や商取引の拠点をめぐって、トゥブ人はアラブ系有力部族のズワイヤ族 (本稿 3. 参照) と歴史的な対立関係にあった。しかし、2 月 17 日革命に際しては、東部キレナイカ地方を拠点とするズワイヤ族と、カダフィ政権に長年疎外されてきたトゥブ人の双方が反体制運動への支持で一致し、カダ

フィ政権打倒のための一時的な協力関係が実現した。リビアにおけるトゥブ人の武装集団のリーダーであるイーサ・アブドルマジード・マンスール (Issa Abdulmajid Mansour) は、NTC からリビア南東部の国境治安監視の責任者に任命された。なお、この人物はリビアにおけるトゥブ人の権利向上を目的として 2007 年に設立された「リビア救済トゥブ戦線」(TFSL: Tubu Front for the Salvation of Libya) のリーダーである。トゥブ人の勢力は南部国境を経由するカダフィ政権の補給ルートを遮断するなど、リビアの反体制運動において重要な役割を果たした。この結果、クフラは 5 月のカダフィ政権との戦闘を最後に、南部では最も早く反体制派が制圧した都市となった。

ところがカダフィ政権が崩壊して共通の目標がなくなると、トゥブ人とズワイヤ族の間で密輸関連の利権をめぐる争いが再び表面化するようになった。2012 年 2 月にはクフラで双方間の大規模な衝突が続き、100 人以上が死亡する事件が起きた。元来からのアラブ系住民のアフリカ系人種に対する差別意識とも相まって、2008 年のクフラでの衝突事件以降、ズワイヤ族を中心とするリビアのアラブ系住民は、トゥブ人がチャドやニジェールといった外国から支援を受けてリビア国家の分断を謀っていると見なし、根強い不信感を向けている。他方、トゥブ人はリビア市民としての同等の権利を求めてきたものの、カダフィ政権の崩壊後も境遇が一向に改善しないために疎外感を強めている。こうした状況を背景に、その後も双方間の衝突が続いた。

(4) アウラード・スレイマン族 (the Awlad Suleiman)

アウラード・スレイマン族は、リビア南西部フェザーン地方の有力アラブ系部族の一つであり、この地方の主要都市であるセブハを根拠地としきた。ただしカダフィ政権時代には、同じくこの地方を根拠地としているアラブ系部族のマガリハ族の方が、多数の治安機関の要人を輩出するなど重用されてきた経緯がある。カダフィ政権の崩壊とともにマガリハ族が退潮し、王政時代からの有力部族であるアウラード・スレイマン族が復権を果たすという、キレナイカ地方のオベイダート族のような伝統的有力部族の再興現象が見られる。

19 世紀にオスマン・トルコの支配に対する闘争で名を馳せたアウラード・スレイマン族のアブデルジャリル・セイフナスル (Abdeljalil Saif al-Nasr) は、リビアの歴史的英雄であり、セイフナスル家は今も続く伝統的名望家である。1951 年から 1969 年の王政時代には代々フェザーン地方の知事を輩出しており、王政時代の最後の知事であったガイス・セイフナスル (Ghaith Saif al-Nasr) の子息、アブドルマジード・セイフナスル (Abdulmajid Saif al-Nasr) は 2011 年 3 月に NTC のメンバーに任命され、後にトリポリの最高治安委員会 (SSC) のトップを務めた。同じく子息のマンスール・セイフナスル (Mansour Saif al-Nasr) は駐フランス大使に任命されている。また、アブデルジャリル・セイフナスル (Abdeljalil Saif al-Nasr) は、サブハ選挙区の GNC 議員である。

リビア南西部のセブハは南東部のクフラと並んで、隣国との国境を超えた商取引 (特に密輸) の拠点都市となっている。そのため、トゥブ人はクフラでズワイヤ族と対立したの

とほぼ同様の構図で、セブハでアウラード・スレイマン族と対立関係にある。2014年1月11日、アウラード・スレイマン族とトゥブ人の中で激しい戦闘が起き、その後の混乱に乗じて旧カダフィ政権関係者らがタマンハント空軍基地を占拠するなどの事態が生じ、これに対しリビア軍や応援のミスラータの革命部隊も巻き込んだ戦闘が続いている。本稿執筆時点の1月末現在、一連の戦闘による死者はおよそ100人に上っている。

(5) リビアの民族問題

人口の圧倒的多数をアラブ系のイスラム教スンニ派が占めるリビアでは、国家自体を分裂の危機に晒すような民族的・宗派的対立は見られない。各地で続く衝突は、血縁や地縁に基づく部族的な集団どうしの利権争いのレベルに留まっており、リビア国家の枠組み自体に挑戦するような動きはない。キレナイカ地方の自治を要求するグループも少数派に過ぎず、当のキレナイカ地方の諸派からの賛同も得られていないのが現状である。唯一目立つ動きとして、一部の革命派部隊が石油収入の公平な分配を要求して、シドラ湾の石油積出し港を占拠し続けている程度である。

従って、これまでリビア南部における民族問題については、あまり焦点が当たることがなかったが、本稿6.で前述のとおり、トゥアレグ人及びトゥブ人の有する超領域性は、北アフリカ地域全体の安定を考える上で非常に重要な要素である。両民族が少数派として暮らすリビアにおいても、市民としての権利を認められずリビア社会から排除されれば、逆に自衛のための武装強化や密輸などの違法な活動への依存を強めることになる。広大な南部の砂漠地帯の治安維持と適切な国境管理のためには、トゥブ人とトゥアレグ人の協力を得る必要があり、カダフィ政権崩壊後の暫定統治プロセスに彼らをどこまで取り込めるかが鍵となる。

本稿執筆中の2014年1月末現在、リビアでは憲法起草委員会の選挙準備が進められており、全60人の同委員会メンバーの内、ベルベル人、トゥブ人及びトゥアレグ人の少数派に計6人が割り当てられている（なお、ベルベル人勢力は、憲法草案にベルベル人の文化的固有性の承認を予め盛り込むことを要求して、選挙をボイコットする姿勢を示している）。今後のリビアの制憲プロセスにおいて、独自の民族性を持つこれら少数派の憲法上の地位や権利について、どのような議論がなされるかが注目される。

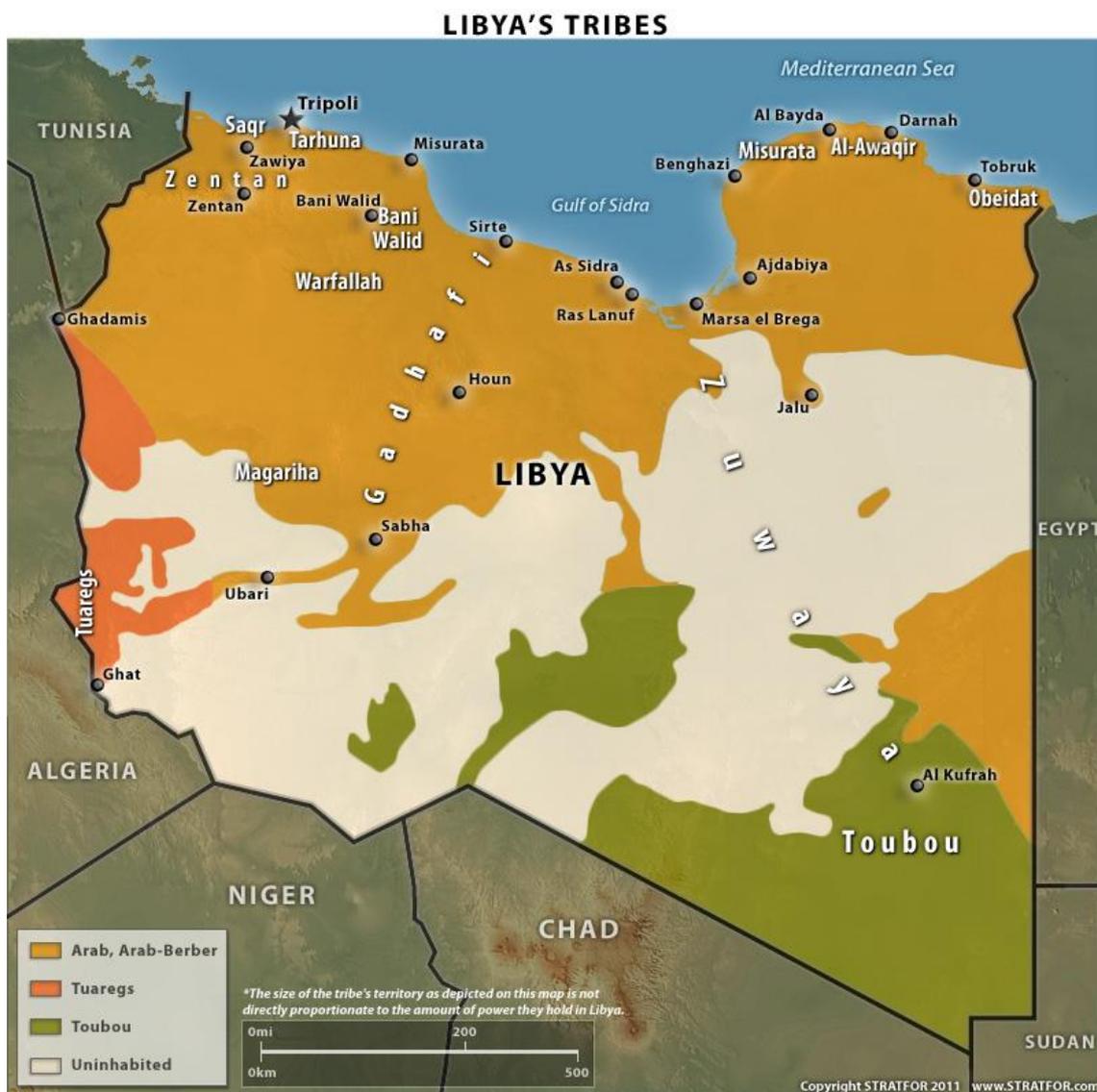
「6. 民族と部族」参考資料

- ・ Jason Pack, “the 2011 Libyan Uprisings and the Struggle for the Post-Qadhafi Future, Chapter 6, the South,” Palgrave Macmillan
- ・ Wolfram Lacher, “Fault lines of the Revolution, Political Actors, Camps and Conflicts in the New Libya,” SWP Research Paper, May 2013

- ・ Aljazeera.com (英語版)
 Rebecca Murray, “Libya’s Tebu tribe hopes for lasting peace,” 3 Dec. 2012
 Jeremy Keenan, “Mali's Tuareg rebellion: What next?,” 20th Mar. 2012
- ・ Rebecca Murray, “Peace Lost in the Libyan Desert,” Inter Press Service News Agency, 28 Apr. 2012
- ・ “Ethnic Conflict in Libya: Toubou,” The Norman Paterson School of International Affairs, Carleton University, June 21st 2012
- ・ スカイニュース・アラビヤ ウェブサイト
 2014年1月1日付配信記事 「リビア、憲法起草委員会選挙を2月に予定」
 2014年1月29日付配信記事 「リビア南部で新たな衝突」
 2014年1月26日付配信記事 「セブハでの戦闘による死者数増加」
 2014年1月19日付配信記事 「リビア軍、タマンハンド空軍基地を奪回」
 2014年1月12日付配信記事 「リビア南部の部族間衝突で死者」
 (いずれも原文アラビア語)

【付属資料 1】

リビアの主要都市及び部族勢力図



※出典：

<http://www.fragilestates.org/2012/03/01/understanding-libya-the-role-of-ethnic-and-tribal-groups-in-any-political-settlement/>

【付属資料2】

リビア「2月17日革命」以降の主な動きクロナロジー

- 2011年02月 国民移行評議会 (the National Transitional Council) 設立。
 - 2011年03月 執行委員会 (Executive Committee) 成立 (~同年11月まで)
 - 2011年03月 安保理決議1973による飛行禁止区域の設定
 - 2011年07月 アブドルファッターハ・ユーニス NTC 国防相殺害事件
 - 2011年08月 NTC が暫定統治プロセスを規定する「憲法宣言」を公布
 - 2011年08月 革命派勢力により首都トリポリ陥落
 - 2011年09月 キャメロン英首相及びサルコジ仏大統領のベンガジ訪問
 - 2011年10月 (20日) カダフィ指導者の殺害
 - 2011年10月 (23日) リビア全土解放宣言
 - 2011年11月 キーブ氏を首班とする暫定内閣成立 (2012年11月まで)
 - 2012年02月 国民総議会選挙法成立
 - 2012年02月 ミスラータで独自に地方評議会選挙実施
 - 2012年07月 国民総議会 (the General National Congress) 選挙
 - 2012年08月 GNC 初会合、これに伴い NTC は解散
 - 2012年09月 ベンガジ米総領事館襲撃と米大使の殺害事件
 - 2012年10月 アブシャグールが首班指名受けるも GNC の承認得られず
 - 2012年10月 革命派部隊によるバニ・ワリード包囲
 - 2012年11月 アリ・ザイダン内閣が正式に発足 (就任宣誓式)
 - 2013年05月 旧カダフィ政権の要人に対する10年間の公職追放法成立。
 - 2013年09月 アヌード・サヌーシ (旧治安機関要人の娘) 拉致事件
 - 2013年10月 アブアナス・リービ (アルカイダ関係者) 拘束事件
 - 2013年10月 アジュダビヤで武装勢力が多数のエジプト人運転手を拘束
 - 2013年11月 首都トリポリで民衆デモとミスラータ革命派部隊の衝突事件
 - 2013年12月 イスラム法「シャリーア」を法源とする決議を GNC が可決
 - 2014年01月 セブハでアウラード・スレイマン族とトゥブ人が衝突
 - 2014年01月 ザイダン内閣からムスリム同胞団系政党推薦の5閣僚が離脱
 - 2014年01月 リビア革命派作戦室のシャアバン司令官がエジプトで一時拘束
- (出典:各種報道を元に作成)

新生リビアの行方

2014-2-17

塩尻 宏

《はじめに：変革期のアラブ世界とリビア》

20 世紀半ばから石油時代の到来と共に、アフリカ大陸でアルジェリア、スーダンに次いで 3 番目に大きな国土（176 万平方キロ：日本の 4.6 倍）のリビアは、石油、天然ガスなどの膨大な地下資源が存在する可能性を秘めた国として注目されるようになった。BP の最新統計（2012 年末）では、同国の原油確認埋蔵量は 480 億バレル（アフリカ諸国第 1 位）、天然ガス確認埋蔵量は 1.5 兆立方メートル（同第 4 位）となっており、世界的にも有数の資源大国である。

サハラ砂漠に国土の大半を有するリビアは、近代までは欧州列強の植民地としても魅力が薄く、20 世紀に入ってイタリアが僅かに地中海沿岸沿いのキレナイカを中心に同国に進出して植民地とした。第二次世界大戦後の世界秩序の変化の中で、アラブ世界においても 1950 年代から 70 年代にかけてチュニジア、アルジェリア、スーダン、湾岸諸国など欧州列強の植民地・保護国の独立、エジプト、イエメン、イラク、リビアの共和革命などによる政治変動が起きた。

あれから半世紀余りを経て、2011 年初頭から始まったアラブの民衆蜂起の流れの中で、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンでは既に長期独裁政権が崩壊したが、その後の国造りに向けての試行錯誤が続いている。シリアではアサド政権側と反政権側との抗争が、多くの犠牲者を出しながら先行き不透明なまま続いている。アラブ世界は再び変革の時期を迎えているように見える。

リビアは今、1969 年の共和革命から 42 年以上にもわたり続いたカダフィ独裁体制を清算して、新たな国づくりに向けて試行錯誤を続けている。国家元首も政府も議会も存在しないとされていたカダフィ時代の特異なジャマヒリーヤ（Jamahiriya）体制から普通の政治体制に戻ろうとしているリビアでは、様々な部族や集団が新生リビアでのそれぞれの権益を確保しようとして抗争を繰り返している。

リビアは北部の地中海沿岸地帯を中心に古代から近代まで約 3 千年にわたり外来勢力の支配を受けた。第 2 次世界大戦後に成立したリビア王国がリビア人自身による初めての国家となったが、彼らがリビアを自らの国家として運営し始めてから僅か 60 年余りである。その間、目まぐるしく変化する国際情勢の中で、18 年間の王制と 42 年間のカダフィ独裁体制を経験したリビア人たちは、2011 年から新たな政治体制の構築に向けて試行錯誤を続けている。今やリビア社会では国家的利益よりも血縁・地縁に基づく利害関係が優先されているように見える。

《リビアの歴史の変遷》

リビアはギリシア・ローマ時代には地中海世界の要衝の一つであった。殆どが砂漠地帯であるその国土の生産性の低さから、中世から近代にかけてのリビアは世界史的な観点からの存在感は極めて薄い国であった。しかし、その広大な国土の下に膨大な量の地下資源が存在することが明らかになった 20 世紀半ば以降、リビアの動向に大きな国際的関心が寄せられるようになったことは上述のとおりである。

現在のリビア社会の成り立ちを理解するために、その古代からの歴史を以下のとおり振り返ってみた。

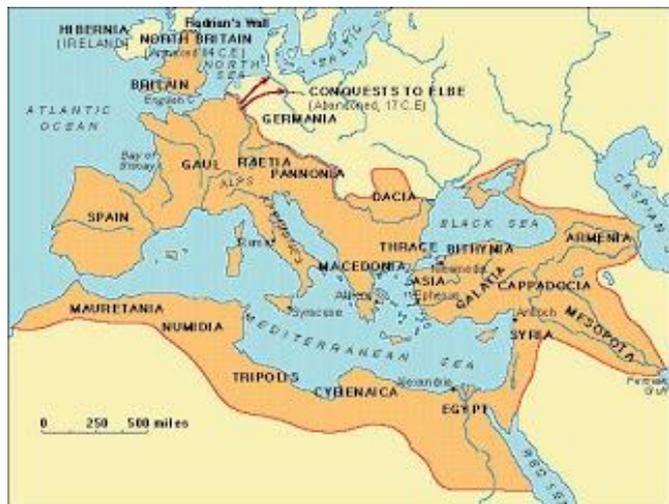
(1) 地中海世界の要衝であったリビア

《リビアの歴史の流れ》					
2000BC	BC700	BC100	AD700	AD1500	AD2000
先史時代	古 代		中 世	近 代	現 代
地中海沿岸地帯 (キレナイカ、トリポリタニア)					
フェニキア (BC20世紀頃~)	》《 ギリシア 》《 (BC7世紀~)	ローマ 》《 (BC1世紀~)	》《 アラブ 》《 (640~)	》《 オスマントルコ 》《 (1511~)	》《 イタリア 》《 (1911~)
内陸部 (フェッザーン)					リビア王国 (1951.12~) カダフィ時代 (1969.9~2011.10) 国民評議会 (2011.3~) 国民議会 (2012.8~)
ベルベル=アマジグ					

【2014.2 各種資料より塩尻作成】

リビア南部のアカス山地 (Acacus Mountains) に残された岩絵は紀元前 1 万年頃に描かれたとされており、内陸部の砂漠地帯では先史時代から遊牧や半遊牧の原住部族が自由に移動しつつ暮らしていたことを示している。紀元前 2000 年ころから現在のレバノンやシリアからフェニキア人が地中海沿岸沿いの地域に入植し、港湾都市を建設して交易事業を展開した。紀元前 7 世紀頃にギリシアが東部地域に建設した殖民都市キレーネ (Cyrene) を足がかりに周辺地域 (現在のキレナイカ) に進出し、

ローマ帝国時代の北アフリカ



(支配地域は地中海沿岸地帯のみ) 【出典：Wikipedia】

その後 6 世紀にわたり地中海沿岸地域を支配した。歴史家ヘロドトス（484–425 BC）が活躍したのもその頃である。当時この地域の先住民をギリシア語で異民族を意味するバルバロスと呼んだことから、彼らにベルベル（Berber）の呼称が使われるようになった。

紀元前 1 世紀にはアフリカ大陸北部の地中海沿岸はローマ帝国の支配下に取り込まれ、麦やオリーブなどの食糧供給地として、また、サハラ砂漠を越えて運ばれてくる奴隷、象牙、金、銀などのアフリカ産品の集積地として、地中海文明を支える重要な地域であった。当時はリビア北部の海岸にも大規模な都市が幾つも築かれて、華やかな地中海文明の拠点となっていた。レプティス・マグナ（Leptis Magna：トリポリ東方 120 キロ）やセブラータ（Sebrata：トリポリ西方 80 キロ）、オエア（Oea：現在のトリポリ）やキレナイカ地方（リビア西部）に存在する大規模な遺跡に当時の名残りが感じられる。

ギリシア・ローマ時代からのリビアは、東部のキレナイカ（Cyrenaica）、ローマ時代の主要 3 都市（Leptis Magna、Oea、Sebrata）を包含した西部のトリポリタニア（Tripolitania）と南部のフェッザーン（Fezzan）の 3 地域に分けられるようになった。しかし、ギリシア、ローマ時代から近代まで外来の統治者が支配したのは地中海沿岸地帯のキレナイカの北部とトリポリタニアのみであった。人口密度も希薄な砂漠地帯で原住部族が跋扈する内陸部のフェッザーンは、彼らの直接支配が及ばない地域であったが、アフリカ奥地から地中海へと続く隊商路を確保するために遊牧民や商人たちを懐柔することに腐心していた。そのため、これらの地域にもそれぞれの文化的影響が及んでいた。



(2) イスラーム化を経てイタリアの植民地へ

ローマ帝国の衰退後、7 世紀にイスラーム教徒のアラブ軍がアラビア半島から北アフリカに侵攻して来て内陸部にもイスラームが浸透した。複数のイスラーム政権が周辺で興亡を繰り返したが、世界史的に見ればリビアに政治の中心が置かれることはなかった。当時のリビアの地中海沿岸は、ペルシャ湾岸地帯と同様に海賊が横行する地域となっており、1511 年にリビアを征服したオスマン帝国も海賊の支配を黙認していた。

リビアで初めて自立した王朝が成立したのは、トルコ軍人とリビア人女性の間にも生まれたアフマド・カラマンリー（Ahmed Karamanli：1686–1745）が 1711 年に興したカラマンリー朝であるといわれる。オスマン帝国の名目的支配を認めながら独自の支配権を持ったこの王朝は 124 年続いたが、1835 年にリビアは再びオスマン帝国に占領された。カラマ

ンリー朝がオスマン帝国に滅ぼされてから10年後、リビア東部のキレナイカ地方と中南部のフェッザーン一帯では、イスラーム神秘主義の指導者ムハンマド・ビン・アリー・アル・サヌーシー（1787?～1859：1835年サヌーシー教団創設）に率いられた抵抗運動が広がった。

その頃の中東・アフリカでは、ヨーロッパ列強による植民地獲得競争が繰り広げられていたが、既にエジプト、スーダンが英国が支配し、チュニジアからモロッコにかけてのマグレブ地域及びサハラ砂漠の南（サブ・サハラ）にはフランスの支配が及んでおり、北アフリカにおいて列強の支配が及んでいない「空き地」はリビアだけであった。イタリアはオスマン帝国支配に対するサヌーシー教団の抵抗運動に乗じてリビアに介入し、ローザンヌ条約（1912）により植民地支配を確立した。

イスラーム教徒同士によるオスマン帝国の支配は一部地域の支配をリビア人に委ねるといった間接支配の形を採用した柔軟なものであったが、イタリアの植民地支配は土地の収奪を目的とした厳しいものであった。そのため、当初からリビア人の激しい反発を招いた。特にサヌーシー教団の指導者オマル・ムフタール（Omar al-Mukhtar：1858～1931）に率いられたキレナイカ地方の抵抗運動に対するイタリアの弾圧は残虐なものであり、30年間のイタリア統治下で全リビア人の4分の1が死亡したと言われるほどであった。オマル・ムフタールは、1931年にイタリア当局によって公開処刑されたが、その生涯は1981年に



オマル・ムフタールの肖像（リビアの10ディナール紙幣）

「砂漠のライオン（Lion of Desert）」（アンソニー・クィーン主演）との題名で映画化されている。また、カダフィも彼をリビアにおける反植民地闘争の勇士として賞賛し、カダフィ政権時代からリビアの10ディナール紙幣にその姿が印刷されている。

(3) リビア王国からカダフィ革命へ

イタリアが米・英を中心とする連合軍に敗北した第2次世界大戦の戦後処理の一環として、国連総会でリビアの独立が決議（1949.12）され、1951年12月にキレナイカを本拠とするサヌーシー教団の指導者ムハンマド・イドリース・サヌーシー（Mohammed Idris El-Sanousi）を国王とするリビア連合王国が誕生した。リビアは古代のフェニキアからギリシア、ローマを経てアラブ、オスマン・トルコ、その後イタリアの植民地支配まで、常に外来勢力の支配下にあった。このリビア連合王国は、リビアの歴史上初めてのリビア人による独立国家であった。

その国土の殆どが砂漠地帯のリビアは、人口（当時2百万人足らず）の殆どは地中海沿岸に沿った僅かな可耕地に住み、これと言った産業もない典型的な低開発国であった。第二次世界大戦前後からの航空機や艦船の発達によって、地中海・北アフリカ地域におけるリビアの戦略的な重要性が高まり、英国（'53/7）及び米国（'54/9）はリビアと軍事協定を締結して、財政援助と引換えにトリポリ郊外のウィーラス（Wheelus）やキレナイカ地方のトブルク（Tobruk）などの軍事基地を確保した。

第二次世界大戦後の国際情勢は、東西対立が深まる中、植民地支配の清算と民族解放運動の激化により騒然とした状況が続いていた。中東・北アフリカ地域においても旧植民地や保護国が次々と独立し、3度にわたり中東戦争（1949、1956、1967）が勃発するなど、情勢はめまぐるしい展開を示していた。一方、リビアでは1959年に中部のシルテ砂漠の地下から世界で最も良質の石油が発見されて国家収入が急増した。王族や有力者が石油収入を廻って駆け引きと抗争に奔走し始め、伝統的なリビア社会は資本主義経済を受け入れる準備が整わないままで目まぐるしい変化を経験することになった。

当時、アラブ民族主義の旗手として国際的注目を集めていた隣国エジプトのナセル大統領は、パレスチナ解放というアラブの大義実現を目指して第3次中東戦争（1967）を敢行したが、イスラエルの軍事的優勢の中で停戦を余儀なくされた。リビア国内では第3次中東戦争への政府の消極的な対応や国内の米・英軍基地の使用期限をめぐる外交の不手際などが次々と表面化して、国内の各地で激しい抗議運動が展開されるようになっていた。このような状況の中で、カダフィを中心とする20歳代の庶民階級出身の若手将校が1969年9月1日未明に無血革命を成功させた。

（4）カダフィの試行錯誤と挫折

もともとナセル大統領の思想と政治手法を信奉して革命を実現したカダフィは、当時のエジプトに倣って国民大衆を結集して新たな政治体制を確立しようとした。しかし、カダフィが唱える急激な体制変革は、従来のリビア社会の価値観を根底からくつがえすものとして国民は戸惑いを見せた。ナセル大統領の急死（1970）後のカダフィは、ナセルの遺志を継ぐ形で、アラブ民族の連帯と統一の実現に向けての働きかけを一層強め、国内では政治・社会改革を推進しようとした。

旧政権時代からの腐敗した社会を改革するためには国民の意識改革が必要と考えたカダフィは、既存の政治理念に対抗して資本主義でも社会主義でもない新たな政治理念（「第三世界理論」）を唱え始め、その実践のための解説書として「緑の書（Green Book）」を刊行した。同時に、国民の思想統一の徹底を図るために1973年から文化革命を発動し、彼の考えに共鳴しない実業家、知識人、学生などを反革命分子として摘発・排除していった。



緑の書

この時期に約千人のリビア人が投獄され、また、諜報機関が海外に逃れた人たちを追跡し、少なからずのリビア人が暗殺されたと言われている。

1977年3月セブハにおいて発表された「人民主権樹立宣言」に基づき、国家元首も国会も政府もなく、人民がその権利を直接行使して国家運営を行なう「ジャマヒリーヤ（大衆による直接統治）体制」が成立し、国名も「リビア・アラブ共和国 (Libyan Arab Republic)」から「リビア・アラブ社会主義人民ジャマヒリーヤ (Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)」に改称された。以後、この特異な政治体制は2011年の民衆蜂起まで続いた。1969年の共和革命から数えれば、カダフィの独裁政権は42年間続いたことになる。

カダフィ政権は、そのほとんどの期間、対外的には世界各地の民族解放闘争を支援して、欧米諸国が主導する国際社会との緊張関係を続けた。1986年から米国のイラン・リビア制裁法 (ILSA) が発動され、1992年からは国連による対リビア制裁が実施されて国際的孤立状態が続いた。その後の国際情勢の展開に伴ってカダフィ政権は対外姿勢を変化させ、国際社会との関係正常化を指向し始めた。1999年には対リビア国連制裁の執行が停止され、2003年12月にリビアが「大量破壊兵器計画放棄宣言」を発表したことにより、欧米諸国との関係改善が急速に進んだ。

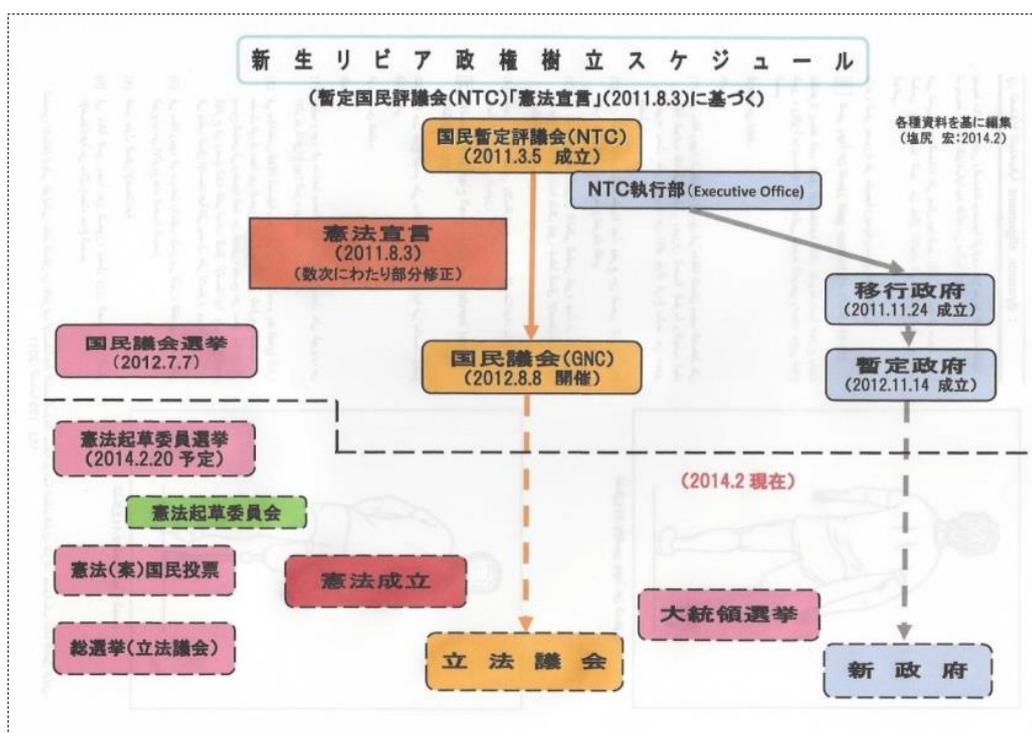
リビアでは長年にわたりインフラ整備や石油開発が中断されていた。国際社会との関係正常化後は、石油鉱区の国際入札や大型開発案件などについての話題が飛び交い、多くの外国企業が進出の機会を求めて大きな関心を寄せていた。2004年から2010年にかけてのリビアには、カダフィとの面談を求めて間断なく欧米諸国からの要人訪問が続いていた。また、カダフィが欧州諸国を訪問し（2004.4 ベルギー/EU本部、2007.12 フランス、2009.6/ 2010.8 イタリア）、G8首脳との会談（2009.7 イタリア）や国連総会（2009.9 ニューヨーク）に出席したのもこの頃である。



2011年初頭に始まったアラブの民衆蜂起の波がリビアに及ぶと、欧米首脳は手のひらを返すようにカダフィの追い落としに加勢した。再び国連による対リビア制裁が決議され、NATO軍主導の空爆を主とした軍事制裁が実施された。欧米諸国の主導により、国際社会はこぞって国民評議会 (NTC) を中心とした反カダフィ勢力を支援してカダフィ政権を崩壊させた。さらにカダフィ自身の殺害にも加担する形となった。

(5) 新生リビアへの道筋

2011年10月20日にカダフィが殺害されて、42年にわたる独裁政権が完全に崩壊した。現在進められている「新生リビア」に向けてのロードマップは、未だ内戦中の2011年8月にNTCが決議した「憲法宣言（Constitutional Declaration）」に示されている。「憲法宣言」は数次にわたり部分的な修正が行われているが、基本的にはこのロードマップに沿って、移行政府成立（2011.11）、国民議会（GNC）選挙実施（2012.7）、GNC開設とNTC解散（2012.8）、暫定政府成立（2012.11）までは順調に進められた。今後は、憲法を制定し、それに基づいて立法議会選挙及び大統領選挙を実施して恒久的な政治体制を確立することが想定されている。



カダフィ政権自体の是非はともかく、40年余にわたり続いていた政権が崩壊したことによりリビア社会の求心力が失われた。その結果、様々な集団が総論賛成・各論反対の姿勢を誇示して国論が纏まらない状況が続いている。当初の「憲法宣言」では、GNCが憲法起草委員を選任することとなっていたが、GNC選挙直前の2012年7月に、キレナイカ（東部）、フェッザーン（南部）、トリポリタニア（西部）から各20名を国民の直接選挙により選出することに変更された。不安定な国内情勢の中でその後の準備に手間取り、2014年1月になってようやく憲法起草委員会選挙の日程が2月20日と発表されたが、本稿執筆時点では、予定どおり円滑に実施される否かも予断を許さない状況にある。憲法策定作業が予定どおりに進まない場合には、それを待たずに立法議会選挙及び大統領選挙を行うとされており、さらなる紆余曲折も予想される。

本件調査報告（リビア編）でも詳述されているとおり、リビア社会の現状は地縁・血縁に利害が絡む部族や集団が「新生リビア」でのそれぞれの権益確保を求めて抗争を繰り返している状況にある。流動的な国内情勢に周辺諸国や国際社会の動向が絡み合うリビア情勢は、不確定要因が多すぎてその短期的な先行きを占うのは時期尚早と思われ、当面はその推移を見守るほかないと思われる。

《リビア社会の行方》

リビア社会が落ち着きを取り戻すまでには未だ相当の年月を要すると見られるが、中期的に今後のリビア社会の行方を考えるための参考として、幾つかの視点を以下に提示してみたい。

(1) 体制変更と試行錯誤

1951年に王国として独立したリビアは、18年後に共和革命が起き、その後カダフィによる40年余りの独裁を経て、2011年からは新たな政治体制に向けての試行錯誤が続いている。数千年にわたるリビアの歴史から見れば、独立してから現在まで僅か60年ほどの出来事である。カダフィは1969年の革命から8年間の試行錯誤を経て1977年にジャマヒリーヤ体制を確立した。それから34年後に起きた民衆蜂起によってカダフィの独裁体制は崩壊した。政治体制の根本的な変革には社会的な混乱が伴うものであり、新たな社会秩序が落ち着くまでにはそれなりの年数を要すると思われる。

時代が異なるとは言え、わが国においても、明治維新（1968年）から函館戦争や西南戦争などの騒乱を経て、世情がある程度収まって新しい社会秩序が確立されるまでには22年を要している（帝国議会開設及び明治憲法施行は1890（明治23）年）。カダフィ政権の崩壊から現在まで3年余りが経過したリビアでは、未だ試行錯誤や紆余曲折が続いている。チュニジア、エジプト、イエメンなどでも同様に、リビアにおいても政治体制の変更を伴う新たな国づくりの目途が立つまでには未だ相当の年月がかかると見られる。

(2) リビアの部族問題の実相

前述のように、リビアは古代のフェニキア、ギリシア、ローマから中世のアラブ、近代のオスマン・トルコ、現代のイタリアまで、さまざまな征服者による支配を受けた。各地にはその名残りが未だ息づいていることが考えられる。リビア社会の実相とリビア人の価値観の背景には、そのような歴史的経緯もあることを忘れてはならない。

紀元前の時代から地中海沿岸地帯を統治したギリシア人たちは、リビアからモロッコ、南はチャド、ニジェール、マリなどに広がるサハラ砂漠とその周辺に住む北アフリカの先住民をバルバロス（異民族）と呼んだ。その後、彼らにベルベル（Berber）の呼称が広く使われるようになったことは前に述べた。独自の文化と言語を持つ彼らは、近年、ベルベルに対応する民族名としてアマジグ（Amazigh）と名乗り始めた。リビ

ア南部の砂漠地帯に住むトアレグなどはアマジグ族の1部族である。

また、どの社会においても、人々が共通の属性に基づいて自らの集团的利益を確保・維持しようとするのは自然なことである。日本でも閥閥のみならず藩閥、軍閥、財閥、学閥などの言葉が聞かれたのは、それほど昔のことではない。一般にアラブ世界における血縁や地縁の意識は、筆者の経験からしても現在の日本人が想像するよりも遥かに強いものがあると感じられた。

カダフィ政権下では、国内の部族的集団がそれぞれの個別的利益を求めて反体制的な動きをすることは注意深く抑えられていた。しかし、民衆蜂起以後は国内の統制が失われ、それぞれの集団は自らの才覚と腕力で自分たちの利益を維持せざるを得ない状況となった。政治の求心力がなくなった社会では、地域的な利益集団としての部族の動向が情勢の推移に大きな影響を与えるようになった。

(3) トリポリとベンガジの確執

リビアの近代史を顧みれば、キレナイカが伝統的に反権力意識の強い地域であり、ベンガジから始まった今回の民衆蜂起が、たちまちのうちにキレナイカ全体に燎原の火の如く広まっていったことは自然なことと言える。王制時代にはベンガジとトリポリの双方が首都とされていたが、もともとキレナイカ地域を本拠とするサヌーシー教団の指導者 (Mohammad Idris al-Mahdi al-Sanousi : 1890-1983) が国王となったことから、ベンガジが国政の中心であった。1969年9月1日早朝、革命により実権を掌握したカダフィが最初の声明を発表したのもベンガジからであった。

革命後は首都機能をトリポリに集中させた結果、相対的にベンガジ及びキレナイカの優先度が低くなった。カダフィ政権としては、旧来の諸勢力の影響を排除する意図もあってベンガジ及びキレナイカ地区を抑制的に扱っていた。そのため、筆者がリビア在勤中であった当時にも、折に触れてトリポリとベンガジとの間には潜在的な確執が見え隠れしていた。一方、カダフィ政権の要人の中にもベンガジ出身者が少なくなかったが、彼らは政治的にも経済的にもベンガジとトリポリとの格差について話題にすることを避けていた。

2005年9月に、デンマークの新聞がイスラームの預言者ムハンマドの諷刺画を掲載してイスラーム諸国のひんしゅくと非難を受ける出来事があり、首都トリポリでも北欧諸国大使館周辺でリビア人の抗議デモが幾度か行われた。さらに、2006年春にはイタリアの閣僚がムハンマドの諷刺画をプリントしたTシャツを着てテレビに登場したことが話題を呼び、ベンガジでも抗議デモが行われた。ところが、イタリア総領事館を襲撃した群衆は、同地にある警察署や裁判所などの建物を襲って治安勢力と衝突し、多数の死傷者を出す事件が発生している。当時のカダフィ政権が暴徒については容赦なく制圧した後、負傷者については欧州の病院で治療のため特別機で緊急搬送したのを記憶している。

今回の民衆蜂起もトリポリを本拠とするカダフィ政権に反対してベンガジから始まった。

少なからずのカダフィ政権時代の閣僚や要人たちが反旗を翻してベンガジに集まり、彼らが主導して国民評議会（NTC）を立ち上げた。リビア全土の反カダフィ勢力を結集した国民評議会は、欧米諸国を中心とした国際社会の支援を受けつつ8カ月にわたる内戦を経て、2011年10月にカダフィ政権を崩壊させた。

トリポリ中心のカダフィ政権に対抗して戦った反体制運動の参加者たちは、カダフィ殺害の日後の2011年10月23日、かつての首都ベンガジでリビア全土の解放宣言を行った。新生リビアの国づくりに当たっては、彼らはカダフィ時代の反動からカリビア王国時代の国旗を掲げ、憲法策定作業についても当時の手続きを踏襲して進めようとしており、かつての王国時代の誇りを取り戻そうとしているかに見える。また、不安定な内政・治安情勢が深刻化した状況下で、ベンガジを中心としたキレナイカ地区の個別の動向に焦点が当てられていないが、2012年3月にはキレナイカの有力部族や民兵組織が前国王の親族(Ahmed Al-Zubair al-Sanousi)を代表とした「自治区」の設立を宣言している。キレナイカ地区の存在感や影響力が過度に大きくなった場合には、トリポリなど他地域との確執や軋轢が顕在化するの自然の成り行きと思われる。その観点から、ベンガジを中心とするキレナイカ地域の今後の動向が注目される。

(しおじりひろし 元駐リビア大使)